

令和6年度 事業報告書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人 三重県社会福祉協議会

令和6年度 事業報告 目 次

<事業実施の結果と成果>

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目（１）支え合う地域づくりの支援	・ ・ ・ ・ ・	1
推進項目（２）多様な主体との協働	・ ・ ・ ・ ・	4
推進項目（３）総合的な相談支援機能の強化	・ ・ ・ ・ ・	12

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目（１）福祉人材の確保・就労支援	・ ・ ・ ・ ・	18
推進項目（２）福祉人材の定着支援と育成	・ ・ ・ ・ ・	26
推進項目（３）質の高い福祉サービスに向けた支援	・ ・ ・ ・ ・	32

基本目標 3 災害時に備えた支援活動の充実

推進項目（１）災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化	・ ・ ・ ・ ・	35
------------------------------	-----------	----

県社協の経営基盤の強化

強化項目（１）組織体制の強化	・ ・ ・ ・ ・	40
強化項目（２）福祉のプラットフォームの構築	・ ・ ・ ・ ・	44

事業報告に関する指標、データ等

新ウェルビーイングみえプランにおける「活動支援の数値目標」の達成度	・ ・ ・ ・ ・	46
-----------------------------------	-----------	----

※本報告は、三重県社会福祉協議会 地域福祉活動支援計画・強化発展計画「新ウェルビーイングみえプラン」（第1期計画）に基づき、報告を作成しています。

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目 (1) 支え合う地域づくりの支援

<事業実施結果>

1 市町社協の機能強化の推進
(1) 市町社協の運営の支援 ①地域福祉活動推進協議会の開催 第1回／5月24日／三重県社会福祉会館 第2回／7月16日／オンライン 第3回／9月18日／三重県社会福祉会館 第4回／11月12日／オンライン 第5回／1月21日／三重県社会福祉会館 第6回／3月18日／オンライン ②市町社会福祉協議会事務局長会議の開催 第1回／5月24日／三重県社会福祉会館 新 ③地域福祉活動調査研究・推進事業の実施 令和6年度市町社協活動の現況の発行
(2) 市町社協職員研修の充実 ①市町社会福祉協議会役員セミナーの開催 1月15日／オンライン／参加者96名 ②市町社会福祉協議会事務局長研修会の開催 1月30日／講堂／参加者43名 ③市町社会福祉協議会職員研修会の開催 ア) 市町社協新任職員研修会 新任職員研修会／5月26日／三重県社会福祉会館／参加者49名 イ) 市町社協総務担当職員研修会 事務局長研修において総務担当職員も対象として開催
(3) 地域福祉活動計画の策定・推進の支援 ・ 第4次いなべ市地域福祉活動計画 ・ 第3次鳥羽市地域福祉活動計画 ・ 第3次紀宝町地域福祉活動計画
(4) 相談支援包括化推進員等養成研修の開催 ①相談支援包括化推進員等養成研修の開催 第1回 10月23日／三重県総合文化センター／参加者19名 第2回 11月8日／三重県社会福祉会館／参加者20名 第3回 12月11日／三重県教育文化会館／参加者17名 ②相談支援包括化推進員等実践者研修の開催 第1回 12月19日／三重県社会福祉会館／参加者11名 第2回 2月5日／オンライン／参加者17名 新 ③地域における包括的支援体制整備に関する意見交換会の開催 第1回 1月17日／三重県社会福祉会館／参加者26名 第2回 2月19日／三重県社会福祉会館／参加者14名 第3回 3月3日／三重県社会福祉会館／参加者11名
(5) 市町社協が実施する先駆的事業の支援 ①地域福祉活動ステップアップ支援事業の実施 助成先 ・ 川越町社協／川越町地域福祉実践の人材育成事業 ・ 松阪市社協／社会福祉法人を中心とした地域における公益的な取組のしくみづくり ・ 御浜町社協／あなたの職場の「めっちゃええやん」紹介イベント事業
2 小地域福祉活動支援の強化
(1) 小地域福祉活動推進事業の実施 ①事例集の作成 ・ 紀宝町「かわりない会」／9月25日 ・ 津市 「ささえあい とのふね」／8月23日 ・ 志摩市「穴川青空市」／8月24日

	・大紀町「ふれあい配食ボランティア」／8月25日 ・尾鷲市「宮ノ上座ノ下地区福祉委員 百寿雀」／9月25日 ・亀山市「井田川北 ささえ愛たい」／9月28日 ・大台町「お楽しみ会」／10月15日 ・東員町「瀬古泉を考える会」／12月21日
	(2) 市町社会福祉協議会地域福祉担当者会議の開催
	・桑員ブロック／8月15日 ・三泗鈴亀ブロック／7月19日 ・津・伊賀ブロック／7月3日 ・松阪・多気ブロック／10月3日 ・南勢志摩ブロック／7月1日 ・東紀州ブロック／8月5日
	(3) 生活支援コーディネーターに関する研修の実施
	8月26日／三重県社会福祉会館／参加者 15名
	(4) 生活支援コーディネーター実践者研修・意見交換会の実施
	実践者研修／2月26日／三重県社会福祉会館／参加者26名
	情報連絡会／3月6日／三重県社会福祉会館／参加者14名
	(5) 就労的活動支援コーディネーター養成研修の実施
	実践者研修／2月17日／オンライン／参加者22名
3	福祉教育の支援
	(1) 福祉教育の推進支援
	①福祉教育意見交換会の開催 第1回／三重県社会福祉会館／7月9日／参加者6名 第2回／三重県社会福祉会館／2月28日／参加者9名 ②福祉教育セミナーの開催 7月24日／三重県社会福祉会館／参加者19名 ③全国社協福祉教育推進員研修の開催協力 8月7日／4名受講
4	共同募金との連携強化
	(1) 街頭募金への協力
	①共同募金 街頭募金協力／10月1日
5	子どもの居場所支援事業
	(1) 「子どもの居場所」継続的な運営のための人材育成支援事業
	①子どもの居場所づくり勉強会の開催 第1回／6月30日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）／参加者44名 第2回／7月26日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）／参加者15名 第3回／8月9日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）／参加者19名 第4回／10月8日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）／参加者21名 第5回／11月6日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）／参加者36名 第6回／12月7日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）／参加者34名 第7回／2月4日／三重県勤労者福祉会館／参加者47名 番外編（中勢地区）／2月28日／三重県社会福祉会館／参加者9名 番外編（南勢地区）／3月15日／三重県伊勢庁舎／参加者8名 ②子どもの居場所づくり応援アドバイザー派遣の実施 14件派遣 ③子ども食堂インターンシップの実施 1件受入（津市内）
	(2) 「子どもの居場所」ニーズ・シーズのマッチング支援事業
	①ニーズ・シーズの把握・可視化 ニーズ登録アンケート回答（追加分）27件／合計80件 シーズ登録アンケート回答（追加分）14件／合計41件 ②ニーズ・シーズのマッチング支援の実施 企業・団体等と子どもの居場所のマッチング 156件 個人と子どもの居場所のマッチング 20件

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (1) 支え合う地域づくりの支援

<事業実施成果>

I 事業評価

1 市町社協の機能強化の推進

地域福祉活動推進協議会については昨年度と同じく、集合とオンラインの隔月開催として実施しました。今年度は、グループごとに協議・検討を行い意見交換の活性化を図ったことで県内社協の連携を促進し、様々なテーマについて協議・情報交換を行うことができました。

また、市町社協の機能強化を推進するための基本情報を集約するため、市町社協の活動について現況調査を行い、その結果についてまとめた冊子を発行しました。さらに、市町社協の財務状況について分析を行い、その結果をもとに市町社協の機能強化を目的とした支援を行いました。

2 小地域福祉活動支援の強化

事例集の作成については、地域住民同士のつながりを大切にしながら、それぞれの地域特性やニーズに応じた創意工夫あふれる活動を展開している団体に取材を行い、多くの学びを得ることができました。地域住民による主体的な活動の様子をはじめ、立ち上げの背景や運営上の工夫、活動を継続するための仕組みづくりなど、具体的かつ実践的な知見を収集することができました。単なる活動紹介にとどまらず、参加者の声や活動の意義、地域が抱える課題への意識なども丁寧に記録することで、今後の地域福祉のヒントとなる情報を可視化できました。

また、市町社協等の協力のもと、現場の声を丁寧に拾い上げることができたことで、関係者のモチベーション向上や、地域に対する誇りの醸成にもつながったものと受け止めています。

3 福祉教育の支援

三重県でもまだ実践例が少ないサービスラーニングの手法と事例について学ぶことができました。学校教員の参加もあり、今後につながる内容となりました。今回学んだサービスラーニングを取り入れた取組みを三重県内でも実践していくことが重要です。

4 共同募金との連携強化

街頭啓発・募金への協力に加えて、会議や研修の際に募金箱を設置するなどの取組みを行いました。

5 子どもの居場所支援事業

子どもの居場所づくり勉強会は、集合とオンラインのハイブリッド形式で行い、後日動画配信を行いました。また、番外編として運営者同士の交流及び課題の共有を目的とした意見交換会を実施しました。アドバイザー派遣事業においても、新規立ち上げ希望者や興味のある方、すでに活動を始めている方を対象にアドバイザーを派遣し、またインターンシップとして実際の活動を体験する動きもありました。

昨年度に比べ、マッチング支援事業の支援（シーズ登録）が増え、多くの団体と企業のマッチングが成立しました。

II 今後の課題

1 市町社協の機能強化の推進

地域における包括的な支援体制の構築にむけて、現在の受託事業をベースにしながら、新たな展開を進めていけるように、委託元と調整していく必要があります。

2 小地域福祉活動支援の強化

事例集に掲載するための取材は、活動団体との調整の結果、予定していたよりも少なくなっていました。さらに、取材先の多くが高齢化に直面しており、後継者不足による活動継続への不安も浮き彫りとなりました。加えて、一部の団体では記録や広報に不慣れな様子も見受けられ、活動の魅力を第三者に伝えるための工夫や、情報整理の支援が求められる場面もありました。

3 福祉教育の支援

全社協が推進する他機関との協働連携プラットフォームの設置を目指し、まずは学校の教職員との意見交換の実施を目指していきますが、当会としての福祉教育プラットフォームの方向性や目標が不明瞭なため、明確に示す必要があります。

4 共同募金との連携強化

募金活動への協力に加え、配分金の活用についてもより一層の有効活用に向けて検討していくことが重要です。

5 子どもの居場所支援事業

子どもの居場所の運営者や新規立ち上げ希望者のニーズに沿った研修や意見交換の場を提供し、子どもの居場所が横に繋がりを持てる機会を増やしていく予定です。また、企業だけでなく農業従事者へのマッチング支援事業の周知を行い、地域資源（食材等）が直接子どもの居場所につながっていくように広報を強化する予定です。

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (2) 多様な主体との協働

<事業実施結果>

1 民生委員・児童委員の活動支援と連携強化
(1) 三重県民生委員児童委員協議会への支援 ①単位地区民生委員児童委員協議会会長研修会への協力 7月2日～3日／賢島宝生苑 ②ブロック別研修会への協力 2月18日／三重県総合文化センター 2月25日／いせトピア 2月26日／四日市市文化会館 ③児童福祉委員会研修会への協力 9月10日／三重県総合文化センター ④在宅福祉委員会研修会への協力 2月21日／三重県総合文化センター ⑤新任民生委員・児童委員研修会への協力 12月21日／三重県総合文化センター ⑥各種委員会活動への協力 企画研修委員会（常任理事会と併催）（8回） 在宅福祉委員会（3回及び正副委員長・常任理事との打合せ1回） 児童福祉委員会（4回） 広報啓発委員会（5回及び正副委員長・書記による会議6回） 主任児童委員会（5回）
(2) 三重県民生委員児童委員協議会と事業を推進するための連携強化 ①民生委員業務のIT化による新たなつながり構築事業の実施 ア) モデル地区への継続支援 イ) 新規導入地区への支援 継続2地区に加え、令和6年度より3地区で新規導入。 市町民児協事務局会議でも活用事例の紹介行い、周知した。
(3) 民生委員互助共励事業の実施 ①指定民生委員児童委員協議会の育成推進 指定民児協の指定なし ②互助事業の実施（見舞金、弔慰金給付） 154件（一般142件、公務12件）、2,027千円（一般1,647千円、公務380千円） ③主任児童委員研修会の開催 9月25日／三重県総合文化センター／参加者294名 ④災害に備える民生委員児童委員活動に関する研修会の開催 3月21日／三重県総合文化センター／参加者248名
2 種別協議会との連携・協働の推進
(1) 種別協議会との連携の強化 ①三重県社会福祉法人経営者協議会運営支援 ア) 監事会／5月13日／三重県社会福祉会館 イ) 正副会長会議 第1回／10月24日／三重県社会福祉会館 第2回／2月13日／三重県社会福祉会館 ウ) 協議員会 第1回／6月3日／三重県社会福祉会館 臨時／6月17日／三重県社会福祉会館 第2回／3月4日／三重県社会福祉会館 エ) 総会 第1回／6月17日／三重県社会福祉会館 第2回／3月24日／三重県社会福祉会館

オ) 研修会

労務管理講座（フォローアップ講座）／5月7日～6月4日／動画配信／申込法人43法人
第1回経営セミナー／6月17日／三重県社会福祉会館／参加者48名
法人運営研修（前期）／7月31日／三重県社会福祉会館／参加者38名
会計実務者養成講座／8月19日～9月24日／動画配信／申込法人58法人
労務管理講座②／10月10日～11月11日／動画配信／申込法人51法人
運営管理研修／12月3日～1月15日／動画配信／申込法人31法人
法人運営研修（後期）／2月13日／三重県社会福祉会館／参加者29名
第2回経営セミナー／3月24日／三重県社会福祉会館／参加者41名

カ) ホームページの運用

キ) 会報誌「社会福祉法人経営協みえ」（令和6年度版）の作成

ク) 経営青年会

第1回役員会／4月18日／三重県社会福祉会館
第2回役員会／11月11日／オンライン
第3回役員会／2月19日／三重県社会福祉会館
総会／4月18日／三重県社会福祉会館
第1回正副会長会議／5月7日／オンライン
第2回正副会長会議／2月19日／三重県社会福祉会館
第1回学習会／4月18日／三重県社会福祉会館／参加者14名
第2回学習会（宿泊研修）／10月30日、31日／南伊勢ワークスペース他／参加者17名、13名
第3回学習会／2月19日／三重県社会福祉会館／参加者17名
会報誌の発行／会報第48号／3月
東海北陸ブロック青年会役員会／5月16日／オンライン

②三重県保育協議会の運営支援

ア) 協議員会

第1回／4月26日／三重県社会福祉会館 講堂
第2回／3月13日／三重県社会福祉会館 講堂

イ) 監事会／4月26日／三重県社会福祉会館 研修事務室

③三重県障害者小規模福祉施設協議会の運営支援

ア) 役員会

第1回／6月5日／三重県社会福祉会館 研修室2
第2回／9月7日／三重県社会福祉会館 研修室3
第3回／3月5日／三重県社会福祉会館 研修室3

イ) 監事会／6月5日／三重県社会福祉会館 研修室2

ウ) 総会／6月5日／三重県社会福祉会館 講堂

エ) 研修会

第1回研修会／6月5日／三重県社会福祉会館 講堂／参加者13名
第2回研修会／9月7日／三重県社会福祉会館 研修室2／参加者19名
共同募金配分金事業／3月5日／三重県社会福祉会館 講堂／参加者23名

④三重県デイサービスセンター協議会の運営支援

ア) 総会／5月／書面審議

総会／3月／書面審議

イ) 役員会

第1回／4月24日／ハイブリッド開催
第2回／8月28日／ハイブリッド開催
第3回／12月23日／ハイブリッド開催
第4回／2月3日／ハイブリッド開催

ウ) 監事会／4月24日／三重県社会福祉会館

エ) 総務運営委員会／10月1日／ハイブリッド開催

オ) 第1回講話／5月28日～6月25日／オンライン動画配信

第2回講話／3月10日～3月26日／オンライン動画配信

- カ) 全体研修会
 - 第1回／6月25日／オンライン開催／参加者70名
 - 第2回／8月26日～9月30日／オンライン動画配信／参加者98名
 - 第3回／9月12日・13日／鈴鹿サーキット交通教育センター／参加者21名
 - 第4回／2月5日～3月7日／オンライン動画配信／参加者49名
 - 会員限定研修会／1月15日／オンライン開催／参加者41名
- キ) 地区研修会／北勢地区3回、中勢地区2回、中南勢1回、伊勢志摩地区2回、伊賀地区2回
- ⑤三重県地域包括・在宅介護支援センター協議会の運営支援
 - ア) 総会・講話
 - 第1回総会／5月29日／オンライン開催
 - 第2回総会／3月18日／オンライン開催
 - イ) 監事会／4月24日／三重県社会福祉会館 研修室2
 - ウ) 正副会長・正副委員長会議
 - 第1回／4月24日／ハイブリッド開催
 - 第2回／1月14日／ハイブリッド開催
 - エ) 事業運営委員会
 - 第1回／4月24日／ハイブリッド開催
 - 第2回／6月27日／ハイブリッド開催
 - 第3回／8月19日／ハイブリッド開催
 - 第4回／10月16日／ハイブリッド開催
 - 第5回／11月19日／ハイブリッド開催
 - 第6回／2月19日／ハイブリッド開催
 - オ) 三重県地域包括支援センター等職員研修事業の実施
 - 初任者研修会／5月29日／オンライン／受講者65名
 - 課題別研修①／6月27日／オンライン／受講者59名
 - 課題別研修②／9月24日／三重県教育文化会館 大会議室／受講者41名
 - 課題別研修③／11月19日／オンライン／受講者53名
 - カ) 三重県介護サービス事業者資質向上事業の実施
 - 第1回研修／6月27日／オンライン／受講者59名
 - 第2回研修／10月16日／オンライン／受講者70名
 - 第3回研修／12月4日／オンライン／受講者48名
 - 第4回研修／2月19日／オンライン／受講者51名
- ⑥三重県理学療法士会の運営支援
 - 連絡調整、書類発送等を実施
- ⑦三重県保育士協会の支援
 - ア) 総会及び研修会の支援
 - イ) 研修室の貸出
 - ウ) 保育士名簿の作成補助

(2) 社会福祉施設種別協議会活動育成費助成事業の実施

三重県児童養護施設協会、三重県母子生活支援施設協議会、
 三重県保育協議会、三重県老人福祉施設協会、三重県知的障害者福祉協会、
 三重県身体障害者福祉施設協議会、三重県障害者小規模福祉施設協議会

(3) 研修会の開催

- ①三重県保育総合研修会
 - 6月9日／三重県総合文化センター／参加者415名

(4) 全国社会福祉法人経営者協議会東海北陸ブロック協議会

- ①全国社会福祉法人経営者協議会 東海北陸ブロック協議会会長会議への参加
 - 4月23日、7月16日、9月9日、10月15日、12月17日、1月21日、2月18日／オンライン
 - 11月26日／名古屋ガーデンパレス
- ②全国社会福祉法人経営者協議会 東海北陸ブロック会議
 - 5月20日／名古屋マリオットアソシア
- ③能登半島地震にかかる福祉避難所への介護職員の派遣／9月9日～9月15日／派遣人数4名

(5) 研修会開催の協力
新 ①第24回全国児童家庭支援センター研究協議会「三重大会」への協力 実行委員会への参加／計7回 11月20日、21日／アスト津アストホール、グリーンパーク津
(6) 研修会への参画
①全国社会福祉法人経営者大会「神奈川大会」 8月29日、30日／パシフィコ横浜 ②東海北陸6県社会福祉法人経営者セミナー「愛知大会」 11月25日、26日／名古屋ガーデンパレス ③第65回 東海北陸保育研究大会「福井大会」 7月18日、19日／アオッサ、ハピリン ④東海・北陸ブロック次世代保育リーダー養成セミナー／保育士会セミナー 11月19日／福井県協ビル ⑤全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会「栃木大会」 11月11日、12日／ホテルニューイタヤ ⑥東海北陸ブロック地域包括・在宅介護支援センター研究協議会「愛知大会」 12月13日／名古屋ガーデンパレス「明倫」
(7) 種別協議会別の会議を必要に応じて開催
実施せず
(8) 各種別協議会研修会、会議への参加
①東海・北陸ブロック保育協議会会議 第1回／7月19日／福井県民活動・ボランティアセンター 第2回／11月19日／福井県協ビル 第3回／2月14日／じゅうろくプラザ ②第65回東海北陸ブロック保育研究大会「福井大会」運営委員会 第2回／7月18日／アオッサ ③第66回東海北陸ブロック保育研究大会「岐阜大会」運営委員会 第1回／2月14日／じゅうろくプラザ ④東海北陸ブロック地域包括・在宅介護支援センター研究協議会「愛知大会」運営委員会 第1回／9月5日／オンライン 第2回／11月28日／オンライン
(9) 政策提言活動の支援
①社会福祉種別協議会代表者会議の開催 高齢者関係社会福祉施設種別協議会代表者会議／9月10日／三重県社会福祉会館 児童福祉関係社会福祉施設種別協議会代表者会議／9月13日／三重県社会福祉会館 障がい福祉関係社会福祉施設種別協議会代表者会議／9月13日／三重県社会福祉会館 ②三重県知事と種別協議会代表者との懇談会の実施 高齢者関係懇談会／11月22日／三重県庁プレゼンテーションルーム 児童・障がい者関係懇談会／11月29日／三重県庁プレゼンテーションルーム ③必要に応じ国・県等への要望活動 県経営協／全国経営協と共同要望／県内自治体・県／12月 県保協／国会議員への要望活動／12月3日
3 社会福祉法人の公益的な取組の促進
(1) 地域公益事業の実施支援
①生活困窮者支援緊急食糧提供事業の実施 1,671件 ②緊急時物品等支援事業の実施 215件 ③生活困窮者就労活動支援事業の実施 435件 ④賃貸住宅入居保証事業の実施（休止） ⑤地域公益活動広域連携助成事業の実施（休止） ⑥災害派遣助成事業の実施（休止） ※④～⑥については、財源が不十分な状況であるため、R4年度から休止中 ⑦ヘルプマーク配布協力事業の実施 実績なし ⑧その他「制度の狭間の課題」に対応する事業の開発

	(2) 社会福祉法人の公益活動に関する情報発信 ①みえ福祉の「わ」創造事業の周知 『福祉法人施設経営参考資料集-第18集-』掲載 ②ホームページ等を活用した社会福祉法人の公益的な取組の発信 (3) みえ福祉の「わ」創造基金と事業運営委員会の運営 ①みえ福祉の「わ」創造基金の運営への協力 ②みえ福祉の「わ」創造事業運営委員会の運営支援 ア) みえ福祉の「わ」創造事業運営委員会 第1回運営委員会／7月25日／三重県社会福祉会館 第2回運営委員会／12月25日／オンライン 第3回運営委員会／3月24日／三重県社会福祉会館 イ) みえ福祉の「わ」創造事業監事会 第1回監事会／6月17日／三重県社会福祉会館
4	ボランティアアクションを支える仕組みづくり (1) ボランティアセンターの機能強化 ①ボランティアセンター運営委員会の開催（年2回） 第1回／7月11日／三重県社会福祉会館（オンライン併用） 第2回／2月4日／三重県社会福祉会館（オンライン併用） ②市町社会福祉協議会ボランティア担当者連絡会議の開催 10月22日／三重県社会福祉会館／参加者27名 ③ボランティアコーディネーション研修の開催（全6回） 入門編 第1日目／8月20日／三重県社会福祉会館／参加者13名 第2日目／9月17日／三重県社会福祉会館／参加者18名 実践編 第1回／12月9日／三重県社会福祉会館／参加者21名 第2回／12月24日／三重県社会福祉会館／参加者18名 第3回／1月30日／三重県社会福祉会館／参加者13名 第4回／2月18日／三重県社会福祉会館／参加者30名 ④ボランティア関連情報の発信 HPに研修情報の掲載 LINE公式アカウントによる助成、研修情報の発信／月1～2回 ⑤みえボランティアフォーラムの開催 第1回／2月12日／三重県社会福祉会館／参加者8名 第2回／2月26日／アスト津交流スペース／参加者10名 第3回／3月10日／アスト津交流スペース／参加者9名 ⑥三重県ボランティア連絡協議会事業への協力 幹事会・代議員会の開催協力・出席／月1回他 総合研修会／1月26日／三重県教育文化会館
	(2) NPO、企業、団体等との連携の推進 ①みえ災害ボランティア支援センター、被災者支援のための協働プラットフォームへの参画 ・幹事会への参画／月1回 ・能登半島地震に係る臨時会への参画 ・県内ブロック別三者連携モデル研修会（松阪市）／10月17日 ・三重県総合防災訓練（志摩市社会福祉協議会）／12月8日 ・シンポジウム「災害時の連携（行政-社協-NPO）について考える」／1月18日 ②公益財団法人三重ボランティア基金事業への協力 ③社会福祉法人三重県共同募金会への協力 ④県内市民活動センター・NPO等との連携 ⑤コープみえとの連携協定に基づく地域福祉交流会の開催 ・コープみえ、JA三重中央会、みえ医療福祉生活協同組合との意見交換会の開催 第1回／三重県社会福祉会館／12月5日 第2回／津生協病院／2月10日

5 当事者活動の支援強化

(1) シニア世代に対する活動支援（シニア社会活動・健康づくり推進事業の実施）

- ①第36回全国健康福祉祭とっとり大会への選手派遣事業
（ねんりんピックはばたけ鳥取2024）期日：10月19日（土）～22日（火）
 - ア）選手派遣に係る各競技団体代表者会議／4月23日／三重県社会福祉会館
 - イ）全国健康福祉祭担当係長会議／5月16日・17日／鳥取県
 - ウ）派遣選手代表者会議／9月26日／三重県社会福祉会館
 - エ）結団壮行会／10月9日／三重県庁 玄関フロア
 - オ）選手派遣／10月19日～10月22日／鳥取県／監督・選手96名
- ②生活支援コーディネーターに関する研修の実施（再掲）
生活支援コーディネーター養成研修・就労的活動支援コーディネーター養成研修
8月26日／三重県社会福祉会館／参加者 15名
- ③生活支援コーディネーター実践者研修・意見交換会の実施（再掲）
 - ア）生活支援体制整備事業に関する研修
2月26日／三重県社会福祉会館／参加者 26名
 - イ）生活支援体制整備事業に関する情報連絡会
3月6日／三重県社会福祉会館／参加者 14名
- ④就労的活動支援コーディネーター養成研修の実施（再掲）
生活支援体制整備事業に関するオンライン研修
2月17日／三重県社会福祉会館／参加者 22名

(2) 各種会議への参加

- ①全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会・会議・研修等
 - 第1回総会／7月1日／オンラインでの参加
 - 第2回総会／2月27日／オンラインでの参加
 - 明るい長寿社会づくり推進機構職員等研修会（初任者向け研修）／8月1日／島嶼会館
 - 第2回推進機構実施事業テーマ別研修／1月15日／全国左官タイル塗装業国民健康保険組合
- ②東海北陸ブロック明るい長寿社会づくり推進機構連絡会議
2月5日／オンラインでの参加

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (2) 多様な主体との協働

<事業実施成果>

I 事業評価

- 1 民生委員・児童委員の活動支援と連携強化
三重県民生委員児童委員協議会と協力し、研修内容の充実に取り組みました。特に、災害をテーマにした研修は、今般の能登半島地震の被災地からの報告に基づいた内容を企画し、大変好評な研修でした。
また、ブロック別研修については、DVDでの受講も可能とするなど、これまでの開催方法から見直しに取り組みました。
- 2 種別協議会との連携・協働の推進
種別協議会内の会員を対象にした研修事業は、引き続き、事前録画映像の配信やZoomを使用したオンライン配信を行うことで、多くの方に参加・視聴いただけるように実施しました。
- 3 社会福祉法人の公益的な取組の促進
みえ福祉の「わ」創造事業において、生活困窮者支援緊急食糧提供事業をはじめとする具体的な支援事業は、利用件数が高い状況が続いており、他の制度では対象とならないニーズにしっかりと対応する仕組みとして機能しています。
- 4 ボランティアアクションを支える仕組みづくり
ボランティアコーディネーション研修においては、新任職員向けの入門編は4、5月等の早い時期に実施し、新任職員が今後の業務に必要な知識を得るためのものにし、より専門的な実践編については例年通りの開催時期に整理するなど検討の余地があります。また、今年度の研修では、過去のアンケートにあった参加者の意見を内容に反映し、「若者のボランティア参加」「プロボノ」「広報活動」など現場が求めているテーマで実施しました。また昨年度よりも広く周知したためか、社協職員だけではなく、活動団体や福祉施設職員、大学、公共機関など幅広い層にも参加していただき、枠を超えた交流の場となりました。
ボランティアフォーラム事業においては、県内企業の地域に根差した社会貢献活動の取り組みを学ぶ機会となりました。企業の取り組みや思いを知ることで、事業の目的でもある各セクターがつながるきっかけになることを目指します。当事業は各主要団体が参加し、学びあう、社会福祉協議会の窓口(フロント)であるボランティアセンターの強みを活かした他にない事業のため、継続していくことが必要です。
- 5 当事者活動の支援強化
ねりんピック選手派遣に係る各競技団体代表者会議では、とっとり大会での各種情報を伝え、各団体・選手が円滑に大会申込み等ができるように説明を行いました。

II 今後の課題

- 1 民生委員・児童委員の活動支援と連携強化
次期改選に向けたなりて確保の推進について、取り組む必要があります。委員活動に関する地域住民の理解促進のための積極的な広報を継続して行うほか、働きながら活動する委員等への負担軽減等「委員が活動しやすい環境づくり」の取り組みの一環として、研修会のオンライン配信の活用なども、今後取り入れていくことが求められます。
- 2 種別協議会との連携・協働の推進
各種別協議会の資質向上や地域連携の強化等に向け、研修会や会議等の運営を行っていく必要があります。引き続き、必要に応じた政策提言活動の支援を行っていくことも求められています。
- 3 社会福祉法人の公益的な取組の促進
基金残高が十分ではない状況は依然として続いており、安定的な運営のためには、引き続き加入促進に向けた取組が求められています。今後は、各種別協議会等との連携をこれまで以上に強化し、広がりのある周知・啓発活動を進めていく必要があります。情報提供を一時的なものにとどめず、定期的かつ段階的なアプローチを構築し、継続的な加入促進につなげていくことが重要です。
また、新任職員や異動職員に対して「わ」事業の趣旨や意義、基金の仕組みを分かりやすく伝えるための説明機会の充実等も重要です。あわせて、将来的な視点から、より持続可能な財政運営の在り方や、地域課題に応じた柔軟な支援体制の構築についても検討を進めていく必要があります。
- 4 ボランティアアクションを支える仕組みづくり
ボランティアコーディネーション研修の効果測定が必要です。また、アフターコロナの各市町社協ボランティアセンターの現状を調査し、県社協として各市町社協ボランティアセンターの抱える課題やその地域の困りごとを把握することが求められます。
ボランティアフォーラム事業については、想定より参加者数が少ない結果となりました。多様なセクターが繋がるきっかけの場とするためにも、内容や開催方法に加え、周知期間や開催時期なども検討する必要があります。
- 5 当事者活動の支援強化

ねんりんピック選手派遣事業について、各団体・選手との連絡や情報提供を適切に行い、三重県選手団事務局として円滑に、かつ安全に大会に臨めるよう取り組む必要があります。

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (3) 総合的な相談支援機能の強化

<事業実施結果>

1 日常生活自立支援事業における市町社協支援の強化
(1) 三重県日常生活自立支援センターの運営 ①契約締結審査会の開催 (毎月) 毎月開催／三重県社会福祉会館 のべ件数 審査139件、報告 3,335件、相談 6件 令和7年3月末 実利用者数 2,196件 ②運営監視委員会への業務報告 (年6回) 5月24日／三重県社会福祉会館 業務実施状況及び不適正疑い事案についての報告 7月30日／三重県社会福祉会館 業務実施状況案についての報告 10月11日／三重県社会福祉会館 業務実施状況についての報告 11月22日／三重県社会福祉会館 業務実施状況についての報告 1月10日／三重県社会福祉会館 業務実施状況についての報告 3月24日／三重県社会福祉会館 業務実施状況についての報告 ③現地調査 (全市町社会福祉協議会対象) の実施 29市町で実施／6月～11月 (延べ23日) 調査内容／調査を実施する月の前々月末までに契約した利用者で書類等預かりサービスを実施している全ての利用者について、現物と書類預かり書の記載内容を確認。 また、各市町社協において数名分ずつサービス実施ごとの記録 (調査実施時点よりおよそ1年分) を照合。 ④市町社会福祉協議会への運営支援、指導 審査会、現地調査における指摘事項、不適正事案発生時経緯他の聞き取りと指導、日常生活自立支援事業実施上での手続き等に関する問い合わせへの対応。 ⑤広報・啓発活動の充実 市町社会福祉協議会へのパンフレットの配付
(2) 市町日常生活自立支援センターの機能強化 ①市町社会福祉協議会事務局長会議の開催 地域福祉活動推進協議会と合わせて実施 ②専門員連絡会議の開催 (年2回) 8月30日／オンライン／参加者43名 2月27日／オンライン／参加者40名 ③専門員資質向上研修の開催 (年1回) 10月16日／オンライン／参加者56名 ④専門員情報・意見交換会の開催 (年3回) 第1回 6月13日／オンライン／参加者36名 第2回 11月19日／オンライン／参加者35名 第3回 2月27日／オンライン／参加者40名 ⑤新任専門員研修会の開催 (年1回) 5月22日／三重県社会福祉会館／参加者26名 ⑥生活支援員等研修会の開催 (年1回) 12月12日／オンライン／参加者217名

2 成年後見制度の利用促進による権利擁護活動の支援

(1) 成年後見制度の推進

- ①「三重県権利擁護支援研修・調査企画会議」の開催(年2回)
第1回 6月4日/三重県社会福祉会館/参加者33名
第2回 2月12日/オンライン/参加者29名
- ②「成年後見制度利用の取組み状況にかかる調査」の実施(年1回)
11月に実施
- ③成年後見にかかる担当者の資質向上研修会の開催(年3回)
第1回 8月19日/オンライン/参加者58名
第2回 12月24日/オンライン/参加者57名
第3回 3月11日/オンライン/参加者116名

(2) 成年後見制度利用促進市町支援事業の実施

- 新 ①「三重県成年後見制度利用促進協議会」の開催・運営(年1回)
12月18日/三重県社会福祉会館
- ②「成年後見制度利用促進に向けた関係機関会議」の開催(年1回)
10月4日/オンライン/参加者84名
- ③市町職員及び市町社会福祉協議会職員スキルアップ研修の開催(年3回)
第1回 8月19日/オンライン/参加者66名
第2回 11月27日/オンライン/参加者51名
第3回 2月20日/オンライン/参加者31名

3 生活困窮者の自立支援

(1) 自立相談支援事業の実施

- ①潜在化するニーズについて、相談者のアセスメントによる解決策の立案
新規受付件数 277件
相談延べ回数 2,046件
就労につながった件数 9件
生活保護につないだ件数 12件
- ②アウトリーチ支援員の増員による複合的な生活課題への対応強化
アウトリーチ支援員訪問回数 101回
- ③支援調整会議を月例で開催
支援プランの作成件数 88件
- ④支援調整会議を月例で開催
支援調整会議開催回数 35回
- ⑤タブレットを活用したリモート面談の実施及びテレビ通訳の導入
テレビ通訳を活用した件数25回、時間1,108分(月平均92分)
- ⑥特例貸付償還猶予申請に係る面談の実施及び支援
三重県生活福祉資金センターの「コロナ特例貸付フォローアップ支援事業」に同行訪問
- 新 ⑦ハローワークや法テラス等他制度との連携強化
生活保護受給者等就労自立促進事業(A票) 13件
- ⑧住居確保給付金の申請に関する業務
申請受理件数 5件

(2) 事業の周知及び広報

- ①生活困窮者自立相談支援事業リーフレットの配付
各町・町社会福祉協議会、ケアマネ研修会で配布
- ②ニュースレターの発行
12回(毎月下旬にメール発信)
- 新 ③民生委員向け研修等における周知
生活困窮者自立支援制度について講演
8月28日 居宅介護支援事業所連絡会議(紀北町地域包括支援センター)
参加者約25名
1月24日 児童委員及び福祉推進員合同研修会(度会町中央公民館)
参加者約30名
3月18日 児童委員・民生委員定例会(旧南島町福祉ふれあいセンター)
参加者約60名

(3) 家計改善支援事業の実施	
①家計改善支援にかかる事業の実施 多気町を除く郡部14町を対象として、各町社協とコンソーシアムによる事業の実施 新規相談・プラン作成15件、相談延べ回数136件	
②家計改善支援に関する技術的な援助 新規実施時、町社協に技術的助言	
(4) 生活困窮者支援に関するネットワーク構築の推進	
①任意事業（就労準備支援事業、就労訓練事業、一時生活支援事業、子どもの学習・生活支援事業等）の実施機関との連携及び情報共有 子どもの学習・生活支援事業 40名 [小5(2名)、小6(4名)、中1(6名)、中2(6名)、中3(11名) ※中3 高校受験:全員合格 高1(6名)、高2(4名)、高3(1名)]	
②任意事業実施機関との情報共有及び連絡会議の開催 随時、町、町社協、学校関係者等との情報共有及び会議の開催 7月8日 県（地域共生社会推進監、ひきこもり支援班）との意見交換 7月25日 ここ・から研修会 子ども心身発達医療センター 8月28日 居宅介護支援事業所連絡会議 紀北町地域包括支援センター ひきこもり支援について講演 参加者約25名 9月29日 誰一人取り残さない「ひきこもり支援フォーラム」 三重県、桑名市、桑名市社協 12月2日 ひきこもりサポーター養成講座 鳥羽市、鳥羽市社協 1月24日 ひきこもりサポータースキルアップ研修会 「アウトリーチ支援員から見えること」の標題で講演 2月25日 三重県ひきこもり多職種連携チームケース会議 2月27日 ひきこもり支援者スキルアップ研修会 3月 5日 三重県ひきこもり支援ネットワーク会議（津庁舎） 3月17日 三重県ひきこもり支援ネットワーク会議（伊勢庁舎）	
(5) 生活困窮者自立相談支援事業従事者研修の実施	
①生活困窮者自立支援制度にかかる基礎研修 10月25日／三重県社会福祉会館／参加者24名	
②主任相談支援員意見交換会 2月6日／三重県社会福祉会館／参加者14名 3月4日／三重県社会福祉会館／参加者13名	
③事例検討会 2月6日／三重県社会福祉会館／参加者17名 3月4日／三重県社会福祉会館／参加者13名	
④テーマ別研修（テーマ「就労準備支援」） 1月15日／三重県社会福祉会館／参加者36名	
4 生活福祉資金・臨時特例つなぎ資金等貸付事業の推進	
(1) 適切な貸付への取組	
①生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催（月1回） 【貸付決定】 総合支援資金（生活支援費）2件 867,000円 緊急小口資金 107件 8,160,000円 福祉資金福祉費 56件 20,410,000円 （うち生活保護世帯向け生活必需品貸付 30件 2,699,000円） 教育支援資金 163件 94,954,500円	
②生活困窮者自立支援制度との積極的な連携 町社協（多気町を除く）扱いの特例貸付フォローアップの合同実施（日程は後述）	
③教育支援資金申請時の借受人の償還意思確認の徹底 随時実施	
新 ④東海北陸ブロック生活福祉資金業務研究協議会の開催 令和6年度東海北陸ブロック生活福祉資金業務研究協議会 プラトンホテル四日市 11月7・8日	

(2) 相談機能の充実

- ①生活福祉資金担当職員研修会の開催
 - 第1回生活福祉資金貸付事業担当職員研修会 4月22日
 - 第2回生活福祉資金貸付事業担当職員研修会 12月9日
- ②県社協、市町社協間での相談事例の共有
随時実施
- ③各市町社協窓口での対応の平準化への取組
様式・規程類を県社協HPの専用サイトに掲載

(3) 制度の周知・広報

- ①生活福祉資金のしおり、ホームページ等の活用による周知
随時HPに掲載
- ②民生委員児童委員協議会への制度情報の提供
- ④民生委員研修会等での制度周知
 - 三重県民生委員児童委員協議会会長研修会にて制度周知 7月 3日
 - 鈴鹿市民生委員児童委員協議会連合会役員会 1月21日
 - 鈴鹿市白子地区民生委員児童委員協議会研修会 2月28日
- ③県内教育委員会等への就学支度費の周知
 - 三重県スクールワークソーシャルワーカー新任研修会 7月 1日

(4) 借受世帯支援の強化

- ①生活福祉資金貸付世帯経過確認書等による貸付金の使途確認の徹底
随時実施
- ②民生委員による継続的な見守り活動のための連携と情報提供、引継ぎの支援
随時実施
- ③既借入世帯の現況把握と必要な支援情報の提供
特例貸付償還免除者に対する状況調査
状況調査票の発送 8月1日 延べ2,788名
回答締切日 9月30日
回答者数 1,236名
- ④特例貸付借受人のうち、住民税非課税者等に対する償還免除の実施
 - 【判定年度償還免除（住民税非課税）】
 - 緊急小口資金 68件 10,417,740円
 - 総合支援資金（初回） 49件 25,072,000円
 - 総合支援資金（延長） 25件 13,200,000円
 - 総合支援資金（再貸付） 368件 198,382,500円
 - 【次年度以降非課税免除（住民税非課税）】
 - 緊急小口資金 67件 7,294,110円
 - 総合支援資金（初回） 123件 56,151,840円
 - 総合支援資金（延長） 40件 19,585,080円
 - 【任意免除・生活保護受給者】
 - 緊急小口資金 53件 8,096,650円
 - 総合支援資金（初回） 33件 13,422,920円
 - 総合支援資金（延長） 9件 4,281,250円
 - 総合支援資金（再貸付） 21件 10,050,000円
 - 【任意免除・重度障害者手帳所持者】
 - 緊急小口資金 2件 133,360円
 - 総合支援資金（初回） 2件 986,250円
 - 総合支援資金（延長） 1件 431,250円
 - 総合支援資金（再貸付） 5件 2,695,000円
 - 【任意免除・借受人死亡】
 - 緊急小口資金 53件 7,605,170円
 - 総合支援資金（初回） 31件 14,715,000円
 - 総合支援資金（延長） 6件 3,095,000円
 - 総合支援資金（再貸付） 13件 6,595,000円
 - 【任意免除・自己破産免責確定】
 - 緊急小口資金 42件 7,418,630円
 - 総合支援資金（初回） 22件 11,952,500円
 - 総合支援資金（延長） 8件 4,046,250円
 - 総合支援資金（再貸付） 11件 6,280,909円

【任意免除・個人再生免責確定】		
緊急小口資金	1件	160,000円
総合支援資金（初回）	1件	359,977円
総合支援資金（延長）	1件	359,978円
【任意免除・償還猶予後免除】		
緊急小口資金	2件	350,020円
総合支援資金（初回）	2件	1,170,000円
⑤特例貸付の償還猶予および償還月額変更の実施		
【償還猶予の決定】		
緊急小口資金	185件（累計 625件）	総合支援資金 227件（累計 533件）
【月額変更の実施】		
緊急小口資金	163件、総合支援資金	133件

(5) 債権管理の強化		
①償還マニュアルを活用した滞納の段階別償還指導の徹底 随時実施		
②特例貸付をはじめとする滞納初期段階での償還指導の充実		
③特例貸付に係る市町社協の債権管理体制の整備 特例貸付アウトリーチ支援事業として展開		
津市社会福祉協議会	8月28日、10月9日、11月20日、1月15日、2月19日	
四日市市社会福祉協議会	7月26日、8月26日、10月22日、12月5日、2月14日	
伊勢市社会福祉協議会	7月30日、12月23日、1月16日、2月25日	
松阪市社会福祉協議会	7月23日、9月13日、12月16日、令和7年2月7日	
桑名市社会福祉協議会	7月12日、10月3日、11月12日、1月21日	
伊賀市社会福祉協議会	8月2日、10月7日、2月10日	
鈴鹿市社会福祉協議会	8月6日、9月30日、12月10日、2月18日	
名張市社会福祉協議会	8月23日、11月18日	
尾鷲市社会福祉協議会	10月28日	
亀山市社会福祉協議会	7月10日、10月16日、12月13日	
鳥羽市社会福祉協議会	7月3日、2月3日	
熊野市社会福祉協議会	11月28日	
いなべ市社会福祉協議会	9月25日、11月29日	
志摩市社会福祉協議会	9月10日、1月9日	
木曽岬町社会福祉協議会	11月25日	
東員町社会福祉協議会	9月2日	
菰野町社会福祉協議会	8月19日、12月2日	
朝日町社会福祉協議会	9月18日	
川越町社会福祉協議会	8月21日、1月17日	
多気町社会福祉協議会	1月31日	
明和町社会福祉協議会	10月11日	
大台町社会福祉協議会	2月27日	
南伊勢町社会福祉協議会	8月8日	
大紀町社会福祉協議会	1月31日	
紀北町社会福祉協議会	9月 5日	
御浜町社会福祉協議会	1月20日	
紀宝町社会福祉協議会	1月20日	
三重県社協扱い債権県内訪問	3月4日～3月27日までの延べ13日	
④滞納者面談調査の実施		
伊賀市社会福祉協議会	8月2日	対象者2名
松阪市社会福祉協議会（三雲支所）	9月13日	対象者1名
鳥羽市社会福祉協議会	2月3日	対象者1名
⑤償還指導困難者に対する支払督促、訴訟、差押等法的措置の実施並びに償還業務の弁護士委任		
訴訟2件、少額訴訟2件、給与差押1件、財産開示請求（不動産）1件		
⑥不動産担保型生活資金貸付世帯（要保護世帯向け、貸付終了含む）の現況把握と再評価の実施		
実施せず		

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (3) 総合的な相談支援機能の強化

<事業実施成果>

I 事業評価

- 1 日常生活自立支援センターにおける市町社協支援の強化
「福祉サービス利用援助」及び「日常的金銭管理サービス」に係る料金の値上げにあたり、一部変更契約書を作成し、各市町社協へ周知しました。
全社協よりカスタマーハラスメントの対策について通知があり、三重県でも社協側から解約をできるように解約の条文を契約書に追加しました。また、カスタマーハラスメントについての研修会を実施しました。
業務の効率化に向けて、契約締結審査会の審査要件の見直しを実施し、審査要件を緩和し、市町社協の業務の負担を軽減させました。
- 2 成年後見制度の利用促進による権利擁護活動の支援
市町社会福祉協議会を対象に、成年後見制度取組状況調査を実施し、各市町社協の状況や課題等を集約しました。例年実施している調査ではあるものの、結果分析については、経年での変化を分析するなど、より深めていくことが重要です。
三重県成年後見制度利用促進協議会を初めて開催し、日常生活自立支援事業との連携や市民後見人の養成について協議し、活発な議論を行うことができました。
- 3 生活困窮者の自立支援
多様で複合的な課題に町社協と連携して対応しており、新規相談者数は277件（昨年度183件）に増加しました。また、身近な支援体制として「一次的な相談窓口」を全町に設置することを目指しており、今年度は4町が申請しました（既に5町が設置済）。
- 4 生活福祉資金・臨時特例つなぎ資金等貸付事業の推進
会計検査院からの意見に、特例貸付のフォローアップの取り組みが不十分であったため、市町社協や三重県生活相談支援センターと協力して、アウトリーチ支援事業に取り組みました。

II 今後の課題

- 1 日常生活自立支援センターにおける市町社協支援の強化
金融機関等の関係機関に対し、日常生活自立支援事業についての理解を深めてもらうよう働きかけ、適切な連携をはかる必要があります。
日常生活自立支援事業の今後の運営に向けた状況調査を実施し、業務の効率化や金融機関等の関係機関との連携についての課題等を把握し、改善に向けて検討しています。
- 2 成年後見制度の利用促進による権利擁護活動の支援
県域での市民後見人養成研修の実施にあたっては、カリキュラムやフォローアップの体制について、市町社会福祉協議会の意見も踏まえたうえで、早急に検討する必要があります。
- 3 生活困窮者の自立支援
生活困窮者からの相談は経済的な課題のみならず、多重債務や社会的孤立等多様で複合的な課題に適切に対応できる支援員の資質向上が求められています。
そのため、生活相談員、アウトリーチ支援員の人材育成において、積極的にOJTや事例検討会等種々の研修に参加し、人材育成に注力していきます。
- 4 生活福祉資金・臨時特例つなぎ資金等貸付事業の推進
コロナ特例緊急小口資金において、令和7年3月31日以前に償還期限を迎えた緊急小口資金11,477件のうち、償還免除を伴い償還完了となったのは3,746件、償還免除を伴わず償還完了となったのは2,983件となっています。当初の想定よりは償還完了者が増加しましたが、現時点で残っている借受人については生活課題を依然として抱えていると見ることができるため、引き続きフォローアップを強化していく必要があります。
また、教育支援資金のニーズが年々増加していることを踏まえて、ピーク時の職員体制についても配慮する必要があります。

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目 (1) 福祉人材の確保・就労支援

<事業実施結果>

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化
(1) 三重県福祉人材センター運営事業（無料職業紹介事業） ①無料職業紹介システム（COOLシステム）の活用と周知 ア）就職者実数 117名（うち、紹介状発行35名、発行なし65名、就職フェア17名） （就職者数 194名） ※1名重複あり イ）相談件数（窓口・電話） 1,066件 ウ）サイトへの求人アクセス数 13,992件 ②離職介護福祉士等の届出制度の運用 介護福祉士等離職時届出制度のリーフレット送付 計1,692部 （三重県社会福祉事業職員共済会郵送時に同封） ③求人情報誌の発行（年12回） 月1回 12回発行（計1,420部） 送付先：人材センター求職登録者等 ④SNS等による情報発信 福祉人材センターホームページ・X（旧Twitter）、Facebook、LINEによる情報発信 ⑤福祉人材確保会議・研修会等への参加 福祉人材情報システム研修会／4月22日～3月31日／動画アーカイブ配信 福祉人材センター業務・法令研修／4月22日／オンライン形式 福祉人材センター・バンク基幹職員会議／7月11日・12日／全国社会福祉協議会 福祉人材センター全国連絡会議／9月19日・20日／全国社会福祉協議会 ⑥東海北陸ブロック福祉人材センター連絡会議への参加 東海北陸ブロック別マッチング機能強化研修／10月24日／オンライン形式 東海北陸ブロック福祉人材センター連絡会議／11月19日・20日／富山県 ⑦福祉人材センター運営委員会の開催（3回） 第1回運営委員会／6月12日／三重県社会福祉会館 第2回運営委員会／2月17日／三重県社会福祉会館
(2) 福祉・介護マッチング支援事業 ①求職者の開拓及び求職者支援 マッチング支援相談件数 357件 ②公共職業安定所における出張相談会の開催（116回） ア）福祉・保育のお仕事相談会／相談件数157件 公共職業安定所9か所で107回開催 イ）津公共職業安定所主催 介護・看護就職相談会参加／相談者2名 介護デ－事業所説明会参加／相談者26名 ③福祉・介護人材確保にかかる関係機関との有機的な連携 津公共職業安定所との連携事業／連携地域及び対象職種の拡大 ④潜在的有資格者等に関するデータの収集・管理・活用 介護福祉士等届出数 新規42名（有効387名）／イベント情報等をメール配信 ⑤福祉・介護職場等事業所訪問による情報収集及び相談・助言等支援の実施 事業所訪問／85件 ⑥福祉・介護職場に対する魅力ある職場づくりの支援 働きやすい介護職場応援制度構築事業との連携 ⑦三重県福祉人材センターのホームページにおける情報発信 各事業におけるイベント等の情報発信 ⑧福祉・介護職場への求職者と福祉・介護事業所とのマッチング支援 ・福祉の就職フェアの開催（2回開催） 第1回福祉の就職フェア in みえ 6月9日／メッセウイング・みえ／参加者150名／就職者8名 参加法人85法人／求人件数395件

- 第2回福祉の就職フェアinみえ
 11月30日／津会場／参加者53名／就職者8名
 12月7日／四日市会場／参加者31名／就職者1名
 12月14日／伊勢会場／参加者15名／就職者0名
- ・福祉の就職ガイダンスの開催
 - ・福祉の就職支援セミナーの開催
 「新しい人間関係にスルッと馴染める職場内コミュニケーション」
 6月9日／メッセウイング・みえ／参加者43名
 3月9日／三重県社会福祉会館／参加者19名
 - ・福祉の職場バスツアーの開催
 A. 津コース／弘仁会、大和高原育成福祉会／8月30日／参加者4名
 B. 松阪コース／あけあい会、むつみ福祉会／9月14日／参加者9名
 C. 四日市コース／青山里会、ゴールドエイジ／10月4日／参加者10名
 D. 志摩コース／洗心福祉会、恒心福祉会、豊和会／10月26日／参加者7名
 E. 伊勢鳥羽コース／くろべ、豊和会／11月9日／参加者4名
- ⑨福祉・介護サービス事業所（法人）に向けた研修の開催
 「ご利用者様とご家族様と介護保険～サービスの本質を考え、業務の優先順位を理解する～」／9月12日／参加事業所数83事業所
- ⑩介護人材確保対策連携推進協議会の開催（3回）
 第1回／6月14日／三重県社会福祉会館
 第2回／10月16日／三重県社会福祉会館
 第3回／2月17日／三重県社会福祉会館
- ⑪介護職員に対する悩み相談窓口の設置・相談対応
 相談人数147名／相談件数のべ326件（電話・メール・来所）
 専門職相談・弁護士／相談人数2名 ・臨床心理士／相談人数3名

（３）介護助手等普及推進事業

- ①介護助手希望者の導入研修及び支援
 介護助手導入研修会 9月30日／鳥羽市保健福祉センターひだまり／参加者5名／就職者 0名
 介護助手導入研修会 10月23日／サンライフあご／参加者 4名／就職者 1名
 介護助手導入研修会 10月30日／紀北町社会福祉協議会 本所／参加者 4名／就職者 0名
 介護助手導入研修会 11月13日／御浜町福祉健康センター／参加者 0名／就職者 0名
 介護助手導入研修会 11月21日／伊勢市社会福祉協議会 福祉センター／参加者 9名／就職者 2名
 介護助手導入研修会 12月11日／桑名市総合福祉会館／参加者24名／就職者 1名
 介護助手導入研修会 1月16日／四日市市地場産業振興センター／参加者 17名／就職者 0名
 介護助手導入研修会 1月29日／ハイビ7伊賀／参加者 14名／就職者 1名
 介護助手導入研修会 2月26日／三重県社会福祉会館／参加者 18名／就職者 0名
 介護助手導入研修会 3月6日／鈴鹿市労働福祉会館／参加者 27名／就職者 1名
- ②受入事業所の開拓及び支援
 介護助手に係る意見交換会 5月29日／三重県社会福祉会館
 介護助手の導入に係る研修会 8月21日／三重県社会福祉会館
 介護助手の導入に係る研修会 2月3日／オンライン
- ③就職希望者と介護施設等のマッチングを進めるための合同就職説明会の開催
 12月14日／伊勢会場／参加者 4名／就職者 0名／出展法人 4法人
 3月6日／鈴鹿会場／参加者27名／就職者 1名／出展法人 5法人
- ④介護助手の仕事を紹介するパンフレット等の作成
 介護助手インタビュー記事／5件 介護助手パンフレット作製／1,000部

（４）職場体験事業

- ①職場体験事業にかかる体験者と受入施設の調整
- | | | |
|---------------|-------------------|------------------|
| ア）体験者累計 | 就労体験コース | 50名 |
| | こころみコース | 21名 |
| イ）体験日数 | 就労体験コース | 118日（のべ日数） |
| | こころみコース | 29日（のべ日数） |
| ウ）就職者数 | | 38名（前年度までの体験者含む） |
| エ）受入れ事業所登録数 | | 134か所（うち65施設で受入） |
| オ）事業所向け説明会の開催 | 4月25日／オンライン／参加事業所 | 66事業所 |

2 多様な人材の福祉分野への参入促進

(1) 介護員養成研修資格取得支援事業

第1回／事前説明会／6月20日／三重県社会福祉会館／参加者18名
／6月24日／オンライン／参加者9名
／6月25日～28日／個別説明／参加者5名

受講者数16名、修了者数15名、就職者13名

第2回／10月1日～12月26日

事前説明会／8月26日／三重県社会福祉会館／参加者22名
／8月30日／オンライン／参加者12名
／8月27日～9月9日／個別説明／参加者4名

受講者数21名、修了者数19名、就職者14名

(2) 介護未経験者への一体的支援事業

①介護に関する入門的研修の開催（会場講座）

6月9日, 11日, 13日, 18日, 19日／9日のみネットワーキング・みえ, 他三重県社会福祉会館

受講者 14名 修了者 14名（基礎講座のみ6名、入門講座のみ2名）

②介護に関する入門的研修の開催（Web講座）

受講者 59名 修了者 48名（基礎講座のみ6名、入門講座のみ1名）

新 ③介護に関する入門的研修の開催（地域開催講座）

9月18日／鳥羽市坂手島 修了者 22名（基礎講座のみ）

9月27日／鳥羽市菅島 修了者 15名（基礎講座のみ）

10月24日, 11月21日／四日市農芸高等学校 修了者 17名（基礎講座のみ）

(3) 介護福祉士等修学資金貸付事業

①資金の貸付及び債権管理

貸付決定 31名 52,080,000円

返還免除 15名 31,920,000円（新事業14名17,160,000円、旧事業1名1,600,000円）

裁量免除 2名 1,680,000円（新事業）

返 還 25名 10,882,564円（新事業17名9,983,000円、旧事業8名899,564円）

②留学生に対する貸付の適正・円滑な実施

貸付決定 19件 31,920,000円

③就職した償還猶予者の経過確認の徹底

返還猶予者の4月1日時点の就労状況を確認

④中途退職者等への償還指導の徹底

年2回、返還残額を通知し、滞納者へは督促状を発行

(4) 介護人材再就職準備金貸付事業

①資金の貸付及び債券管理

貸付決定 該当なし

返還免除 該当なし

返 還 25名 10,882,564円（新9,983,000円、旧899,564円）

②制度の周知徹底

ホームページ及び「介護有資格者再チャレンジ研修」の受講者、県内社会福祉施設へ周知

③当該借受人の経過確認・支援の実施

年1回、勤務状況を確認し、免除を迎えるまで個別支援

④途中退職者等への償還指導の徹底

年1回、返還残額を通知し、滞納者へは督促状を発行

(5) 介護福祉士実務者研修受講費用貸付事業

①資金の貸付及び債権管理

貸付決定 92件 13,106,000円（うち辞退 5件593,000円）

返還免除 94件 13,491,987円

裁量免除 5件 464,340円

返 還 20名 1,362,100円

②制度の周知徹底

ホームページ及び実務者研修実施主催者へ周知

③当該借受人の経過確認・支援の実施

年1回、勤務状況を確認し、免除を迎えるまで個別支援

④途中退職者等への償還指導の徹底 年1回、返還残額を通知し、滞納者へは督促状を発行
(6) 障害福祉分野就職支援金貸付事業
①資金の貸付及び債権管理 貸付決定 該当なし 貸付免除 1件 145,000円 返 還 該当なし ②制度の周知徹底 ホームページ及びハローワーク等を通じ「介護初任者研修」受講者、県内社会福祉施設へ周知 ③当該借受人の経過確認・支援の実施 年1回、勤務状況を確認し、免除を迎えるまで個別支援 ④途中退職者等への償還指導の徹底 年1回、返還残額を通知し、滞納者へは督促状を発行
(7) 介護分野就職支援金貸付事業
①資金の貸付及び債権管理 貸付決定 2件 155,000円 貸付免除 1件 145,000円 返 還 該当なし ②制度の周知徹底 ホームページ及びハローワーク等を通じ「介護初任者研修」受講者、県内社会福祉施設へ周知 ③当該借受人の経過確認・支援の実施 年1回、勤務状況を確認し、免除を迎えるまで個別支援 ④途中退職者等への償還指導の徹底 年1回、返還残額を通知し、滞納者へは督促状を発行
(8) 福祉系高校修学資金貸付事業
①資金の貸付及び債権管理 貸付決定 3件 1,180,000円 貸付免除 該当なし 返 還 該当なし ②制度の周知徹底 ホームページ及び県内の福祉系高校に通う学生に対し周知 ③当該借受人の経過確認・支援の実施 貸付期間（在学）中は福祉系高校へ在籍状況を確認 卒業後は年1回、勤務状況を確認し、免除を迎えるまで個別支援
(9) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
①資金の貸付及び債権管理 貸付決定 9名 11件 5,186,000円 貸付免除 5名 5件 1,696,000円 返 還 1名 350,000円 ②制度の周知徹底 ホームページ、児童養護施設への募集要項送付、県児童相談支援課から里親へそれぞれ周知 ③当該借受人の経過確認・支援の実施 返還猶予者に対し、毎年修学・就労状況を確認し、必要に応じて児童相談所や児童養護施設と連携
(10) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
①資金の貸付及び債権管理 入学準備金 1名 460,000円 返還免除 13名 7,300,000円 返 還 8名 1,205,560円 県内福祉事務所、母子生活支援施設、県市町子育て支援関連課の母子父子自立支援担当者へ送付及びホームページにて周知 ③当該借受人の経過確認・支援の実施 猶予中の者に対し、4月1日（在学中の者は10月1日も実施）での就業・修学状況を確認（返還者の振込継続注視含む）

3 福祉分野の魅力発信の強化と就労支援

(1) 福祉・介護の魅力発信事業

- ①「福祉・介護の仕事学習セミナー」等の開催
実施回数 26回（小学校10回、中学校8回、高校7回、その他1回）
- ②魅力発信のパンフレットの刷新、配布
ナゾときカイゴ探偵団のチラシを作成
- ③福祉・介護フェアの開催
三重県総合文化センター多目的ホール他／11月3日／参加者202名
ステージイベント／メイプル超合金安藤なつ氏トークショー
「みんなで明るい未来を作りたい～介護現場歴20年の経験から～」ほか連携団体の登壇
介護・看護を学べる出展ブース／介護ロボット体験・展示、介護技術体験、
看護のお仕事体験、介護職員等による座談会
- 新 ④福祉・介護の仕事学習セミナーの小学生向けコンテンツの作成
「ナゾときカイゴ探偵団」作成および実施
プレ開催3回 ※福祉・介護の仕事学習セミナーの実施回数に含む
12月17日／参加者40名、2月18日／参加者10名、3月25日／参加者12名
- 新 ⑤福祉の仕事に関する意識調査の実施
調査対象校（中学校16校、高等学校10校）を選定のうえ、調査対象校の中学校2年生、
及び高等学校2年生の全生徒・保護者・教職員を対象に調査を実施し令和7年3月に
調査報告書（データ）を作成
アンケート実施期間：令和6年11月1日～11月30日

4 三重県保育士・保育所支援センターの充実・機能強化

(1) 三重県保育士・保育所支援センターの運営

- ①保育士確保・保育所支援関係機関連携会議（3回）
 - ア）保育士確保・保育所支援関係機関連携会議
第1回／7月24日／三重県社会福祉会館
第2回／11月25日／三重県社会福祉会館
第3回／3月5日／三重県社会福祉会館
- ②潜在保育士復帰支援専門相談員による専門相談の実施
 - ア）「福祉のお仕事」保育所（園）等 新規相談等
事業所登録 12か所、求人件数 271件、求人数 656名、求職者数 51名
 - イ）公共職業安定所9か所で107回開催
 - ウ）事業所（保育所等）の訪問／12カ所
 - エ）第1回福祉の就職フェア／6月9日／メッセウイングみえ【再掲】
参加者 150名
参加法人 85法人（うち、28法人に保育・児童の職種あり）
第2回福祉の就職フェアinみえ【再掲】
11月30日／津会場 12月7日／四日市会場 12月14日／伊勢会場
参加者のべ 99名
参加法人のべ 75法人（うち、15法人に保育・児童の職種あり）
 - オ）共催または他機関主催の説明会等へのブース等の参加
2回参加／5月／名張市、鈴鹿市
 - カ）就労相談・支援件数 ※保育に関する内容のみ
 - ・電話窓口 492件
 - ・ハローワーク出張相談 44件
 - ・本会主催（就職フェア） 0件
 - ・共催または他機関主催 4件
 - キ）「福祉のお仕事」求職登録者
就職者4名／保育所・認定こども園（子育て支援センター含む）
就職者1名／保育所以外（保育士）
就職者4名／保育所以外（他職種）
 - ク）三重県保育士・保育所支援センター登録者への支援等
情報提供 全体：3回、地域限定：0回
全員（R5三重県による潜在保育士アンケート希望者）：1回

- ③三重県保育士・保育所支援センターウェブサイト「みえのほいく」の運用
- ア) ウェブサイトからの三重県保育士・保育所支援センター新規登録者数
11名（実登録者数235名、登録解除3名）
 - イ) 「施設紹介情報の詳細」掲載件数
新規掲載件数 1件（累計216件）
 - ウ) 「保育士の声」掲載件数
新規掲載件数 6件（累計35件）
 - エ) 「園インタビュー」掲載件数
新規掲載件数 6件（累計35件）
 - オ) 「働きやすい職場の取組」掲載件数
新規掲載件数 0件（累計8件）
 - カ) SNS登録状況
ツイッターフォロワー数 42名
LINE有効お友達登録数 216名
- ④新任保育士元気アップ研修会の開催
6月21日・7月10日／四日市商工会議所
6月26日・7月11日／三重県社会福祉会館
受講者数 163名
- ⑤保育所及び放課後児童クラブ経営者・管理者職場環境改善研修会（Web研修）の開催
配信期間／11月21日～12月18日
申込者数 「保育所のメンタルヘルスの向上と職場環境づくり」 103名
「職員が育つチームづくり」 102名
- ⑥潜在保育士等就労・職場復帰支援研修会（Web研修）の開催
配信期間／10月7日～令和7年2月28日／5講座
申込者数 32名
（講座①：32名、②：30名、③：31名、④：31名、⑤：29名）複数申込みあり
職場体験の体験者数及び体験日数（回）
・就労体験コース 1名 8日
・こころみコース 3名 7回

（2）保育士修学資金貸付等事業

- ①保育士修学資金貸付事業の実施
- ア) 令和6年度保育士修学資金の貸付
貸付人数 合計 45名
入学準備金額 20万円
修学資金額 上限120万円
貸付期間 養成施設に在学する期間、2年間を限度とする
貸付審査会／7月8日／三重県社会福祉会館
貸付人数 46名（貸付者を決定） ※後日1名辞退
- ②保育士就職支援準備金貸付事業の実施
貸付人数 8名
- ③保育補助者雇上支援貸付事業の運営
令和6年度 貸付件数 新規 2件・継続 2件（3年目）

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目 (1) 福祉人材の確保・就労支援

<事業実施成果>

I 事業評価

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化

本センターが支援した求職者数は117件あり、紹介状発行に至ったものは35件です。令和5年度一定の成果を得た公共職業安定所との連携については、引き続き実施してきましたが、令和5年度並みの成果となり、その数を増やすことができませんでした。

介護助手等普及推進事業では、介護助手という働き方をシニア層や子育て中の主婦などに対し、周知するための導入研修を県下10か所で実施しました。併せて、事業所向けの意見交換会や研修会を実施し、介護助手の導入に向けた支援を行いました。

併せて、合同就職説明会を実施し、就職希望者と介護施設とのマッチングを進めました。

職場体験事業では、従来の体験を「就労体験コース」とし、新たに1日(3時間)の「こころみコース」を新設しました。体験希望者のニーズに合うようコース分けをし、更に体験希望者の目的を施設に伝えることで、福祉・介護の仕事について理解を深めてもらうことに努めました。一般参加者33名のうち「こころみコース」の参加者は20名で就職者数は4名であったのに対し、「就労体験コース」の参加者は13名で就職者数は1名でした。結果、短時間で体験できる「こころみコース」が就職を検討している一般の方にとって、より参加しやすく、就職に繋がる有効な機会となっている可能性が示唆されました。

さらに、チャシ・ポスターを一般向けと学生向けに作成したことで、申込者数の増加に繋がりました。前述のような変更があったことから、事業所向け説明会を開催しました。

2 多様な人材の福祉分野への参入促進

介護員養成研修資格取得支援事業では、今年度より参加対象者を離職者等から介護業務に就労していない方に見直し、事前説明会を会場とWEBの各回2回開催としたため、事前説明会の参加者及び受講者数が昨年度より増加しました。第1回初任者研修は受講者16名のうち8名、第2回初任者研修は受講者21名のうち8名が在職中での申込みがありました。第2回の研修で欠席者に対して、1月に補講、2月に修了試験を行い、年度内に修了できるようにしました。

介護未経験者による一体的支援事業では、今年度、会場講座を就職フェアと同日開催することで、受講者に直接就労支援のアプローチを行いました。Web講座においては、前年に引き続きオリエンテーション動画の撮影を行い、介護助手の説明を行いました。今年度より実施した地域開催講座では、市町社協と連携を行い開催することで、地域の介護に対する意識向上を行いました。

3 福祉分野の魅力発信の強化と就労支援

福祉・介護の仕事学習セミナーは、市町社協と連携することで、昨年度に比べて小学生を対象とした実施回数を大幅に増やすことができました。福祉・介護フェアは、新たなスタイルでの実施を委託元から求められ、メイプル超合金安藤なつ氏を招きトークショーを行うとともに、三重県介護人材確保対策連携推進会議構成団体にも登壇・出展いただき、介護の仕事について理解を深める内容になりました。小学生向けコンテンツの作成には、株式会社Blanketの協力を得て、三重県版「ナゾときカイゴ探偵団」を作成し、3か所でプレ開催しました。「福祉の仕事に関する意識調査」ではwebでの回答にすることで学校側の負担も軽減することができました。調査結果をとりまとめ、報告書(データ版のみ)を作成しました。

4 三重県保育士・保育所支援センターの充実・機能強化

保育士・保育所支援センター事業では、昨年度に引き続き新任保育士対象、潜在保育士等対象の研修にて支援を行いました。特に新任保育士対象の研修は受講者の満足度が高く講師・内容も好評でした。逆に潜在保育士を対象とした研修は、参加者が昨年より大きく減少する結果となりました。どこにいるか分からない潜在保育士にどのようにアプローチするかが大きな課題です。また、センター新規登録者数やSNS登録者数は微増していますが、今後はより多くの方に登録いただけるよう周知していかなければなりません。

今年度から修学資金に入学準備金を追加出来るようになりました。募集人数が75名に対し、貸付決定者が46名でしたが後日1名辞退のため、合計45名に貸付を行いました。

保育士就職支援準備金貸付事業は、公立・私立保育所、ハローワーク等に周知をし、8名に貸付を行いました。

保育補助者雇上費貸付事業は、私立保育所、ハローワーク等に周知をし、2件に貸付を行いました。

II 今後の課題

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化

公共職業安定所とより効果的に連携できるように、連携内容をブラッシュアップしてより連携数を増やせるよう努め、ひいてはマッチング支援数（就職者数）の増加を図ります。

介護助手という働き方は、三重県においてはまだまだ定着していない（認知されていない）分野です。様々な媒体を使って介護助手の仕事の紹介していくとともに、介護助手受入事業所の開拓や介護助手希望者への導入研修の実施など、丁寧に事業を展開していく必要があります。

また、既に介護助手を導入している事業所については、積極的にマッチングするなどの支援が必要です。

職場体験事業では、体験者数の増加に向けて多様なターゲット層に対しPRをしていくことが必要です。また、受入事業所数が十分に確保できていない地域があるため、キャリア支援専門員と連携し事業所訪問するなど、増加に繋げることが必要です。

こころみコースで興味を持った参加者を、どのように就労体験コースや就職に繋げていくかの導線設計が必要です。

2 多様な人材の福祉分野への参入促進

介護員養成研修資格取得支援事業については、事前説明会の参加者及び受講者数は増加しましたが、説明会の参加から受講に結びつかない例も多く見られ、また定員39名に達していないため、実施方法や広報・周知活動の方法について検討していく必要があります。

3 福祉分野の魅力発信の強化と就労支援

今年度作成した「ナゾときカイゴ探偵団」は、学校での実施に加えて、在籍校に関わらず県内の小学生が参加できる「福祉・介護の仕事を学べる地域イベント」としても展開していく必要があります。そのためには、職能団体にとどまらず、市町の社会福祉協議会や福祉施設などとの連携が重要です。

また、「福祉・介護の仕事学習セミナー」は、三重県のマイスター・ハイスクール事業と連携し、実施回数を増やすことで、より多くの生徒に福祉・介護の魅力を発信していく必要があります。

4 三重県保育士・保育所支援センターの充実・機能強化

ウェブサイト「みえのほいく」について、更なる充実が必要だと考えています。各コンテンツのタイムリーな新規掲載に加え、より分かりやすいサイト作りをしていかなければなりません。また、潜在保育士へ情報を届けるために、効果的な周知方法を考えなければなりません。しかし、どこにもリスト等が無いため手探りで開拓していく必要があり、三重県との連携が必要不可欠です。

なお、令和7年度から新事業を受託する予定であるため、円滑に事業が進行するように準備をする必要があります。これまでの事業も引き続き実施するため、職員同士の連携が必須です。

保育士修学資金貸付の募集人数に対し応募者数が少ないため、対象者へ適切に情報が届くよう、オープンキャンパスなどに出向き、入学前に案内するなど検討していく必要があります。

基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目(2) 福祉人材の定着支援と育成

<事業実施結果>

1 福祉事業所との連携・支援の強化
(1) 小規模事業所等人材育成支援事業 ①アドバイザーの派遣(28か所) 実施事業所:28事業所 ②研修講師の派遣(112か所) 実施事業所:112事業所 ③啓発パンフレット作成及び配布 三重県内福祉施設:1,489事業所
(2) 働きやすい介護職場応援制度構築事業 ①「働きやすい介護職場応援制度」の証明書の交付にかかる事務 申請事業所数 11事業所(5法人) 令和7年3月末現在の宣言件数 318事業所(46法人) ②宣言事業所の周知、制度の普及・啓発 「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」の取組PR動画を作成/新規6法人、 差替8法人 第1回福祉の就職フェアinみえの会場でメッセージ動画を放映 ア)事業所訪問:7件 ※事業所への周知 ・第1回福祉の就職フェアinみえ/未申請の高齢者分野 (31法人の内、19法人へ周知) ・第2回福祉の就職フェアinみえ/未申請の高齢者分野 津会場(11法人の内、10法人へ周知) 伊勢会場(16法人の内、6法人へ周知) ・事業所への架電・メール・資料送付:4件 イ)啓発パンフレットの作成 ウ)啓発パンフレットの配布 1,037施設 エ)募集チラシ・ポスターの作成 オ)募集チラシ・ポスターの配布 85ヶ所 ③ホームページでの宣言事業所情報の公表・更新・管理 SNS(Facebook)での新規申請法人の紹介件数 5件 ④宣言事業所に対する支援 ア)研修講師の派遣(小規模事業所等人材育成支援事業と連携) ※再掲 実施法人:9法人 イ)就職フェアでのブース優先配置及びのぼり旗、ステッカーの設置 第1回福祉の就職フェアinみえ/参加宣言法人数 18法人 第2回福祉の就職フェアinみえ/津会場/参加宣言法人数 10法人 第2回福祉の就職フェアinみえ/四日市会場/参加宣言法人数 8法人 第2回福祉の就職フェアinみえ/伊勢会場/参加宣言法人数 3法人 ※専用サイトでの優先表示 ・分野検索に「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」のアイコンを作成 ・参加法人の表示順を「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」を先頭に表示
2 福祉人材のキャリアアップ支援
(1) キャリアパス対応型生涯研修課程の開催 ①講師会議 ア)第1回/5月15日/三重県社会福祉会館 イ)第2回/2月27日/三重県社会福祉会館 ②キャリアパス対応生涯研修の開催 ア)初任者コース(5課程)/修了者合計243名 イ)中堅職員コース(4課程)/修了者合計239名 ウ)チームリーダーコース(3課程)/修了者合計166名

	(2) 生涯研修受講履歴の活用、ホームページ等での広報活動 ア) 従来通り実施
3	福祉人材の専門性の向上
	(1) 研修委員会の開催
	ア) 第1回／12月19日／オンライン イ) 第2回／2月17日／オンライン
	(2) 業種別研修の開催
	ア) 老人2課程／6月24日・8月1日／三重県社会福祉会館／受講者合計39名 イ) 障害2課程／7月5日・9月4日／三重県社会福祉会館、オンライン／受講者合計57名 ウ) 児童1課程／7月1日／三重県社会福祉会館／受講者21名 エ) 保育1課程／11月5日／三重県社会福祉会館／受講者17名
	(3) 課題別専門研修の開催
	ア) 5課程開催／6月18日・8月19日・9月24日・10月30日・11月19日 三重県社会福祉会館、オンライン／受講者合計150名
	(4) 公開保育の開催
	ア) 事前打ち合わせ会議／5月22日／三重県社会福祉会館及びオンライン イ) 公開保育／10月17日・11月7日・11月12日・11月15日・11月22日／参加者135名
	(5) 社会福祉施設等職員対象自主企画研修会の開催
	年間11課程開催 ア) オンライン開催／6課程／受講者合計309名 イ) 集合開催／5課程／受講者合計181名
	(6) 教員免許法による介護等体験事業の実施
	ア) 介護等体験申込状況 申込大学数10大学／申込学生数70名 イ) 介護等体験受入調整状況 受入施設数34施設／体験終了者数68名／辞退2名 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、国から代替措置が示されており、体験者が減少 ウ) 介護等体験に向けた事前指導 三重大学／4月17日 皇學館大学／6月26日
	(7) 喀痰吸引等研修の開催
	①喀痰吸引等（第1号・2号）研修 ア) 基本研修 講座（50時間） 8日間で実施／10月～12月／三重県社会福祉会館 イ) 基本研修 試験 試験／12月9日／三重県社会福祉会館 ウ) 基本研修 演習 12月24日／三重県社会福祉会館 エ) 修了者 (全課程受講) 10名 (基本研修免除) 15名 ②喀痰吸引等研修会 実施委員会の開催（年2回） 第1回／8月5日／オンライン 第2回／3月17日／オンライン ③喀痰吸引等（指導者養成）研修 ア) 講義／2コース開催／(A)8月23日、(B)9月12日／三重県社会福祉会館 イ) 演習／(A)10月2日、(B)10月2日／三重県社会福祉会館 修了者31名
	(8) 福祉有償運送運転者講習の実施
	①初任者講習 ア) 7月6、7日／三重県社会福祉会館／修了者28名
	(9) 障害福祉施設職員研修の開催
	①サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者基礎研修 ア) 講義／6月24日～7月1日／動画配信

- イ) 演習
 - A 7月4日／四日市市文化会館 第3ホール
 - B 7月10日／三重県社会福祉会館 講堂
- ②サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者実践研修
 - ア) 講義／【A・B】5月31日～6月7日 【C～E】1月20日～27日／動画配信
 - イ) 演習
 - A 6月18日／三重県社会福祉会館 講堂
 - B 6月25日／三重県社会福祉会館 講堂
 - C 2月20日／シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 大会議室
 - D 2月26日／三重県社会福祉会館 講堂
 - E 3月5日／四日市市文化会館 第3ホール
 - ウ) 修了者／【A・B】123名 【C～E】263名
- ③サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者更新研修
 - ア) A 11月12・13日／シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 大会議室
 - B 11月28・29日／四日市市文化会館 第3ホール
 - C 12月10・11日／三重県社会福祉会館 講堂
 - イ) 修了者／137名
- ④専門コース別研修（意思決定支援）
 - ア) A 3月11日／三重県社会福祉会館 講堂
 - B 3月14日／四日市市文化会館 第3ホール
 - イ) 修了者／124名
- ⑤障がい者虐待防止・権利擁護研修（共通講義・事業所等コース・市町コース）
 - ア) 共通講義
 - 9月12日～9月27日／動画配信
 - 修了者／893名
 - イ) 事業所等コース
 - 1部／11月14日～11月29日／動画配信
 - 2部／A 12月3日／四日市商工会議所 会議所ホール
 - B 12月16日／三重県社会福祉会館 講堂
 - 修了者／1部 273名／1部及び2部 145名
 - ウ) 市町コース
 - 11月14日／三重県社会福祉会館 講堂
 - 修了者／13名
- ⑥障害者ピアサポート研修（基礎・専門・フォローアップ）
 - ア) 基礎研修
 - 8月7日・8日／三重県社会福祉会館 大会議室
 - 修了者10組20名
 - イ) 専門研修
 - 10月9日・10日／三重県総合文化センター 中研修室・小研修室
 - 修了者9組18名
 - ウ) フォローアップ
 - 1月16日・17日／三重県社会福祉会館 講堂
 - 修了者10組20名
- ⑦介護職員等によるたんの吸引等（特定の者対象）の研修（基本研修）
 - ア) 講義／8月28日、9月9日／三重県社会福祉会館
 - イ) 試験／9月9日／三重県社会福祉会館
 - ウ) 演習／10月3日／三重県社会福祉会館
 - 基本研修修了者15名
- ⑧各障害福祉施設向け研修実施に係るワーキング
 - ア) サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者基礎研修ワーキング等／4回
 - イ) サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者実践研修ワーキング等／4回
 - ウ) サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者更新研修ワーキング等／4回
 - エ) 専門コース別研修ワーキング等／4回
 - オ) 障がい者虐待防止・権利擁護研修ワーキング等／10回
 - カ) 障害者ピアサポート研修ワーキング等／3回

4 介護支援専門員試験・研修センターの機能強化	
(1) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施	試験日：10月13日 試験会場：皇學館大学、四日市大学 試験受験者数：836名 合格者数：250名
(2) 介護支援専門員実務研修の開催	研修の日程等 全体研修：3日間【12月23日・24日/1月8日】 コース別研修：3コース（各16日間）【1月～3月】 受講者 223名、修了者 220名
(3) 介護支援専門員実務未経験者更新研修・再研修の開催	研修の日程等 全体研修：3日間【9月2日/3日/9日】 コース別研修：4コース（各7日間）【9月～12月】 実務未経験者更新研修 受講者 157名、修了者 157名 再研修 受講者 73名、修了者 73名 合計 230名
(4) 介護支援専門員資質向上研修事業の実施	①専門研修課程Ⅰ 研修の日程等 全体研修：4日間【6月11日/13日/18日/19日】 コース別研修：2コース（各5日間）【6月～8月】 受講者 107名、修了者 107名 ②専門研修課程Ⅱ 研修の日程等 全体研修：1日間【6月24日】 コース別研修：3コース（各5日間）【7月～8月】 受講者 183名、修了者 182名 研修の日程等 全体研修：1日間【9月5日】 コース別研修：4コース（各5日間）【9月～11月】 受講者 233名、修了者 232名 ③主任介護支援専門員研修 研修の日程等 全体研修：3日間【11月27日・28日・29日】 コース別研修：2コース（各9日間）【12月～2月】 受講者 98名、修了者 97名 ④主任介護支援専門員更新研修 研修の日程等 全体研修：1日間【6月14日】 コース別研修：3コース（各8日間）【6月～8月】 受講者 222名、修了者 221名
(5) ファシリテーター研修の開催	①専門研修課程Ⅰ・Ⅱ対応 6月17日/オンライン/参加者43名 ②未経験者更新研修・再研修・実務研修対応 9月4日/オンライン/参加者41名
(6) 介護支援専門員研修向上委員会、介護支援専門員研修企画・検討委員会の開催	①三重県介護支援専門員研修企画・検討委員会 第1回/2月25日/オンライン ②実務部会 第1回/4月11日/オンライン 第2回/5月15日/三重県社会福祉会館 第3回/6月12日/オンライン 第4回/6月27日/オンライン 第5回/9月4日/オンライン 第6回/10月30日/オンライン 第7回/12月2日/オンライン ③専門Ⅰ・Ⅱ部会 第1回/12月12日/オンライン ④主任・主任更新部会 第1回/1月10日/オンライン

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目 (2) 福祉人材の定着支援と育成

＜事業実施成果＞

I 事業評価

1 福祉事業所との連携・支援の強化

小規模事業所等人材育成支援事業において、事業所の実情（テーマ・時間帯・形式等）に応じた研修を実施しました。昨年度に引き続き、事前打ち合わせを必須としたことで、ミスマッチが起こらないように配慮しました。また、Kintoneを用いることで適切な情報管理に努めました。

働きやすい介護職場応援制度構築事業では、令和5年度に引き続き、「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」のメッセージ動画（取組PR動画）を作成（差替え事業所も含む）。第1回福祉の就職フェアinみえの会場で令和3年度と令和5年度作成のメッセージ動画の放映を行いました。また、就職フェアに参加した宣言事業所については、ブースを優先的に配置するとともに求職者にも分かりやすいようなぼり旗やロゴマークを設置しました。介護職員初任者研修の受講生を対象に、パワーポイントでみえ働きやすい介護職場取組宣言の制度や宣言事業所の取組等の周知を行いました。また、当事業の周知を広げる為、募集チラシ・ポスターを作成し、県内の各市町やハローワーク、学校関係等に配布、新聞や情報誌への広告掲載や市町広報誌への掲載依頼を行いました。

2 福祉人材のキャリアアップ支援

キャリアパス対応生涯研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として感染拡大による受講キャンセルが発生することもありましたが、昨年度に引き続き、従来通りのカリキュラムで実施することができました。特に、多職種交流としての役割を担っている要素も含んでいることから、グループワークの満足度が高い傾向にあります。また、今年度より、年度途中の新規採用者を取込む目的から、初任者コースについて、夏期と冬期に分けて企画し、予備日程を含む夏期3日程、冬期2日程の全日程を開催しました。

3 福祉人材の専門性の向上

業種別研修・課題別専門研修では、開催周知が遅れたため受講者数が定員を大きく下回る研修が多くなり、研修テーマによっても参加者数にばらつきがありました。

自主企画研修については、オンライン研修の普及に伴い、気軽に参加可能な研修にて受講者数が増加する傾向にあり、業務の都合のつきやすさ、会場までの移動時間等に左右されない等が、受講者増加の要因となっています。

喀痰吸引等研修も時期をずらして周知を試みましたが、思うように受講人数が集まらない中、実施することとなりました。

障害福祉施設職員研修では、制度変更に伴い、研修の早期実施やカリキュラム変更による研修時間数の増加がありましたが、講師や県担当者との連携を取りつつ、質を担保した研修の実施を行いながら、次年度に向けた研修の企画を行うことができました。

4 介護支援専門員試験・研修センターの機能強化

実務研修受講試験について、当初予定していた会場が利用できなくなりましたが、別会場を調整することができました。送迎車の駐停車問題に関しては、警備員に警備を担ってもらったことで、大きなトラブルや苦情が入ることなく試験運営をすることができました。

令和5年度の実務研修受講試験手数料の過徴収が判明し、911名にそれぞれ400円を返金しました。

研修については、年度当初に特別措置のルールを三重県と確認したことで、各研修の初日に受講者へ伝えることができました。

厚生労働省の教育訓練給付制度の指定手続きを行い、一部の研修が令和7年度より制度の対象となりました。

II 今後の課題

1 福祉事業所との連携・支援の強化

小規模事業所等人材育成支援事業において、より実情に合った研修実施に向けアンケートの実施から見えてきたニーズに対応した研修テーマの設定が必要です。

働きやすい介護職場応援制度構築事業では、「働きやすい介護職場取組宣言」についての認知がまだまだ足りないと感じている為、今後は継続的に広報誌等への掲載にて当事業のロゴマークの周知を突破口に未申請の施設への事業啓発・取組紹介集の作成・ホームページや動画などを活用し、県内全体にこの制度の認知度を高める為の周知を広く進めていく必要があります。

2 福祉人材のキャリアアップ支援

キャリアパス対応生涯研修では、特に三重県内の社会福祉法人に向けた研修受講の有効性を広く周知していくことが恒常的な課題となっていることから、開催周知方法の拡大などを検討する必要があります。

また、アンケートの方法や項目について、ICTを取り入れながら、より良い成果が得られるよう対応を模索していきます。

3 福祉人材の専門性の向上

業種別研修・課題別専門研修の各テーマは引き続き、三重県社会福祉施設職員研修委員会にて協議し、企画することとなりますが、企画するにあたって、研修テーマに関するアンケートの精度向上に向けて設問などを工夫し、福祉現場における研修ニーズを把握していくことが必要となります。

自主企画研修では、オンライン研修の普及に伴い、気軽に参加可能な研修にて受講者数が増加する傾向にあり、業務の都合のつきやすさ、会場までの移動時間等に左右されない等が、受講者増加の要因となっています。また、受講者の対象業種制限がある場合に、一部の業種では受講者数が減少傾向にあります。より多くの受講者を募るために、研修形態や対象業種に制限のある研修など、県内社会福祉施設の業種割合等も含め、企画時により慎重に検討する必要があります。

障害福祉施設研修では、一旦、制度及びカリキュラム変更を反映した研修体制が整いつつあるため、次年度以降はマイナーチェンジやブラッシュアップを行い、さらによりよい研修をすることが求められます。また、県と連携し、講師・ファシリテーター側の人材育成にも注力する必要があります。

4 介護支援専門員試験・研修センターの機能強化

研修について、引き続き全課程オンライン研修となり、受講者もパソコンやツール操作の習熟が高まる一方、不安のある方が一定数います。研修に支障がでない程度までのフォローが必要になりますが、継続的に研修運営し、また実務研修受講試験の業務が加わる現状では、業務内容の見直しが必要となります。

今年度から研修のガイドラインが新しくなりました。講師へ早期にテキストを送付したことで、研修資料等の作成に効果が出ました。加えて、必要となる打合せ（部会）の開催回数が予定よりも増加しています。

また、厚生労働省では「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会」が設置されており、法定研修についても意見交換が行われています。今後の動向を注視する必要があります。

令和7年度より、一部の研修で動画配信を取り入れることとなります。未視聴者への対応など、より一層の進捗管理が必要となります。

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目 (3) 質の高い福祉サービスに向けた支援

<事業実施結果>

1	社会福祉事業の経営支援の強化
	(1) 三重県社会福祉法人経営者協議会の運営支援 (再掲) 事務局として運営を支援し、会員施設の相談への対応やニーズに応じた研修の開催等を実施
2	福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備
	(1) 運営適正化委員会の運営
	①運営適正化委員会の開催 第1回／5月24日 第2回／7月30日 第3回／3月24日 ②定期改選に係る委員の改選及び委員長・副委員長の選任 選考委員会による委員の選任 第1回／6月27日 第2回運営適正化委員会にて委員長・副委員長の選任
	(2) 運営監視委員会の運営
	①運営監視委員会の開催 第1回／5月24日 第2回／7月30日 第3回／10月11日 第4回／11月22日 第5回／1月10日 第6回／3月24日 ②日常生活自立支援センターへの現地調査の実施 8月7日 鳥羽市日常生活自立支援センター 9月2日 志摩市日常生活自立支援センター 9月5日 御浜町日常生活自立支援センター 9月10日 きほう市日常生活自立支援センター 9月12日 四日市日常生活自立支援センター 10月3日 朝日町日常生活自立支援センター
	(3) 苦情解決委員会の運営
	①苦情解決委員会の開催 第1回／5月24日 第2回／7月30日 第3回／10月11日 第4回／11月22日 第5回／1月10日 第6回／3月24日 ②福祉サービスに対する利用者からの苦情解決に関する検討 相談件数217件 うち苦情受付件数134件
	(4) 調査研究事業の実施
	①苦情解決実施状況調査の継続的な実施 ウェブフォームによる実態調査を実施
	(5) 広報・啓発活動の実施
	①事業報告書の作成・配布、ウェブサイトへの掲載 令和5年度事業計画書を1300部配布 ②出前型・リモート型苦情解決研修用教材の活用 令和7年1月18日 9:00～10:30 わかさぎ第3保育園
	(6) 福祉サービス事業所に対する巡回指導の実施
	①福祉サービス事業者における苦情解決事業の取組状況把握のための訪問調査の実施 特別養護老人ホーム1か所、通所介護か所1か所、就労継続支援か所3か所、障がい者グループホーム1か所、保育所1か所、放課後等デイサービス2か所

3 福祉サービスの評価活動の推進
(1) みえ福祉第三者評価事業の実施
①受審施設への評価の実施 受審施設なし ②評価事業調査員の確保及び資質向上 ③第三者評価決定委員会の開催 実施せず
(2) 社会的養護関係施設第三者評価事業の実施
①受審施設への評価の実施 母子生活支援施設らいむの丘ハイム 児童養護施設聖マッテヤ子供の家 ②評価事業調査員の確保及び資質向上 ③第三者評価決定委員会の開催 3月27日/三重県社会福祉会館
(3) 地域密着型外部評価事業の実施
①認知症対応型共同生活介護事業所にかかる外部評価の実施 評価実施事業所数 129事業所（予定事業所数207） 実施回数緩和承認事業所 12事業所 運営推進会議による外部評価 2事業所 不明 64事業所 ②評価調査員会議 第1回 4月16日/三重県社会福祉会館 第2回 3月6日/三重県社会福祉会館 ③評価調査員研修会 第1回 9月15日/三重県総合文化センター 第2回 3月6日/三重県社会福祉会館 ④評価審査委員会の開催 6月30日/三重県社会福祉会館

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目 (3) 質の高い福祉サービスに向けた支援

<事業実施成果>

I 事業評価（上半期の達成状況など）

- 1 社会福祉事業の経営支援の強化
三重県社会福祉法人経営者協議会の研修事業については、引き続き動画配信を取り入れ、多くの方に参加・視聴いただけるよう実施しました。
- 2 福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備
全国社会福祉協議会作成の事業所内苦情解決体制整備のパンフレットを配布し、啓発に務めました。また、苦情発生した事業所からの依頼を受け、苦情解決個別研修を実施しました。
- 3 福祉サービスの評価活動の推進
地域密着型サービス外部評価については、今年度も外部評価の受審申込みを2回に分けて行い、昨年度より多くの申込みがありました。変更や延期等があったため、日程調整等に時間を要しましたが、年度中にすべての調査を完了することができました。事業所アンケートでは、調査員が丁寧で大変よかった等の意見を多数いただきました。

II 今後の課題

- 1 社会福祉事業の経営支援の強化
社会福祉法人の経営に必要な基礎的な研修に加え、変化する社会情勢や制度改正に応じた研修などを行うため、引き続き情報を得ていく必要があります。
- 2 福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備
内容が複合的であったり、要求が通らない限り納得しないなど、解決あるいは終結に導くことが難しいケースが増えてきている印象があります。相談員の専門性の向上とともに、苦情解決機関として対応できること、できないことを明確にしていく必要があります。
- 3 福祉サービスの評価活動の推進
地域密着型サービス外部評価については、受審申込件数が急速に減少することは想像しづらく、今後も例年通りの受審申込みがあると思われますが、現在就任されている外部評価調査員は高齢の方が多く、遠方の調査が難しい等の事情もあるというのが現状です。そのため、養成研修を行い調査員を増員する必要があります。

基本目標 3 災害時に備えた支援活動の充実
推進項目 (1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

<事業実施結果>

事業計画

1 三重県DWA Tの体制整備 (1) 関係福祉団体等への周知、協力依頼 県内社会福祉法人の施設及び市町社会福祉協議会へ協力依頼 (2) 三重県DWA Tの登録員にかかる養成研修の開催 6月28日/三重県社会福祉会館/養成者67名 (3) 三重県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催 第1回/10月25日/オンライン 第2回/3月14日/オンライン (4) 三重県DWA T資質向上研修会及び訓練の開催 ①三重県DWA T資質向上研修会の開催 11月20日/三重県社会福祉会館/参加者30名 ②三重県災害派遣福祉チーム(DWA T)登録員訓練の開催 9月3日/三重県社会福祉会館/参加者 48名 ③三重県総合防災訓練への参加 12月8日/志摩市/参加者7名(DWA T登録員6名、事務局1名) ④三重県災害派遣福祉チーム(DWA T)初動訓練の開催 3月6日/三重県社会福祉会館/参加者 29名
2 三重県広域受援計画(第5章 高齢者や障がい者等を支援する職員(介護職員等)の受入れに関する計画)の体制整備 (1) 関係福祉団体等への周知、協力依頼 県内福祉団体等への周知・協力依頼 (2) 本部員候補者の登録員にかかる研修及び訓練の開催 ①三重県広域受援計画介護職員等の受入れ調整本部員養成研修の開催 8月6日/三重県社会福祉会館/養成者16名 ②三重県総合図上訓練への参画 9月6日/事務局1名、県庁2名 (3) 三重県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催(再掲) 第1回/10月25日/オンライン 第2回/3月14日/オンライン
3 社会福祉施設における事業継続計画(BCP)策定支援 (1) 事業継続計画策定支援研修会の開催 ①社会福祉施設等における事業継続計画(BCP)策定・フォローアップ研修の開催 ア) 障がい分野/12月20日/オンライン/参加者54名 イ) 児童分野/1月31日/オンライン/参加者31名 ②介護施設等における防災リーダー養成研修及びBCPフォローアップ研修(高齢者関係)の開催 1月30日、2月5日/三重県人権センター/参加者109名、動画配信130事業所 ③災害時福祉支援リーダー養成講座の開催 2月7日/オンライン/参加者68名
4 全社協、東海北陸ブロック県・指定都市社協や県内市町社協との連携・協力 (1) 都道府県社協や近隣県・市社協との連携した取組の推進 令和6年能登半島地震および令和6年奥能登豪雨災害において、ブロック応援派遣を実施。 当県は、石川県・富山県・福井県と一緒に石川県輪島市へ、愛知県・名古屋市・岐阜県は珠洲市でボランティアセンターの運営支援等を実施。 ※令和6年奥能登豪雨災害では、名古屋市も輪島市へブロック派遣となった。 派遣期間 令和6年1月18日～令和6年12月26日(移動日含む) 49クール(1クールは6泊7日または7泊8日、最終クールのみ5泊6日) 派遣人数 延べ138名(うち志賀町社協支援2名) (2) 県内6ブロック社協災害時広域連携協議会と連携した取組の推進 ①三重県社協災害時広域連携協議会の開催 第1回幹事会/7月18日/三重県社会福祉会館(オンライン併用) 第2回幹事会/12月25日/オンライン 第3回幹事会/3月5日/オンライン

- ②県内ブロック会議へ出席
 松阪多気ブロック／7月30日・2月13日
 津伊賀ブロック／8月29日・2月19日
 南勢志摩ブロック／9月4日

5 災害時のボランティア活動支援

(1) みえ災害ボランティア支援センターや「災害」を通じたネットワークへの参画

- ①三重県総合防災訓練への参画
 令和6年度三重県総合図上訓練／9月6日
 三重県総合防災訓練（志摩市）／12月8日（前半）
 ②被災者支援のための協働プラットフォームへの参画
 三重県総合防災訓練（志摩市）／12月8日（後半）

6 市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援

(1) 市町災害ボランティアセンターの支援

- ①災害ボランティア研修会の開催
 第1回災害ボランティアセンター研修（初任者研修）／9月26日／28名参加
 第2回災害ボランティアセンター研修会／12月23日／36名参加
 第3回災害ボランティアセンター研修会／3月14日／50名参加
 ②市町社協災害ボランティアセンター研修・訓練への協力
 会議等
 鈴鹿市災害VC連絡会／8月19日
 鈴鹿市災害VC連絡会／3月10日
 訓練等
 南伊勢町社協災害VC設置運営訓練（講師派遣）／9月5日
 南伊勢町社協災害VC0養成研修（講師派遣）／10月30日
 亀山市社協災害VC設置運営訓練（ICTアドバイザー派遣）／11月2日
 津市総合防災訓練災害VC設置運営訓練（ICTアドバイザー派遣）／11月16日
 鈴鹿市災害VC設置運営訓練（ICTアドバイザー派遣）／12月22日
 松阪多気ブロック研修・応援マニュアル検証／1月31日
 津伊賀ブロック研修・ICTを利用した災害VC運営訓練／2月19日
 朝日町災害VC設置運営訓練（ICTアドバイザー派遣）／2月20日
 三河鈴鹿ブロック研修・ブロック内情報共有訓練／2月20日／朝日町社会福祉協議会
 松阪市災害VC設置運営訓練（ICTアドバイザー派遣）／3月1日
 度会町社協災害VC設置運営訓練（講師派遣）／3月8日
 菰野町社協災害VC設置運営訓練（ICT準備）／3月9日
 大紀町災害VC運営支援ボランティア養成講座（講師派遣）／3月15日
 三河鈴鹿ブロック研修・木曽岬町社協災害VC設置運営応援訓練（ICT準備）／3月18日
 ③ITを活用した災害ボランティアセンター運営モデル事業の実施
 モデル実施社協の指定／名張市・鈴鹿市・三河鈴鹿ブロック
 定着ミーティング
 第7回ミーティング／6月27日／対面形式／19名参加
 第8回ミーティング／9月12日／オンライン／11名参加
 第9回ミーティング／10月29日／オンライン／12名参加
 第10, 11回ミーティング／1月23日／対面形式／41名参加
 第12回ミーティング／3月24日／オンライン／18名参加

(2) 各計画策定の推進

- ①本会事業継続計画（BCP）の見直し
 実施せず
 ②災害用の備蓄購入計画の作成及び備蓄品の購入
 備蓄品の見直しを実施したが購入に至らなかった。

新 7 令和6年能登半島地震の支援

(1) 輪島市社会福祉協議会の支援

- 令和6年能登半島地震および令和6年奥能登豪雨災害において、東海北陸ブロック県市社協災害応援に関する協定に基づく石川県社協からの要請により、三重県社協および県内市町社協職員を輪島市へ派遣し、輪島市社協の支援を行った。
 派遣期間 令和6年1月18日～令和6年12月26日（移動日含む）
 49クール（1クールは6泊7日または7泊8日、最終クールのみ5泊6日）
 派遣人数 延べ138名（うち志賀町社協支援2名）

	(2) 三重県DWA Tの派遣
	令和6年度の派遣なし。
	(3) 高齢者や障がい者等を支援する職員（介護職員等）の支援派遣の調整
	令和6年1月から12月にかけて三重県より派遣された人数 1. 5次避難所及び福祉避難所への派遣人数 56名

基本目標 3 災害時に備えた支援活動の充実

推進項目 (1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

<事業実施成果>

I 事業評価

- 1 三重県DWATの体制整備
能登半島地震に伴い、三重県災害派遣福祉チーム（DWAT）が初めて派遣され、社会からも注目関心を集めていることもあり、今年度のDWAT登録員の養成研修は60名を超え、三重県が目標としていた5年で200名を達成することができたのは大きな成果です。また、DWAT活動振り返り会やDWAT訓練を通して実際に支援に参加された登録員からの活動報告や参加者同士の情報交換や意見交換など、交流を図ることができ、全体の意識も高まってきました。
- 2 三重県広域受援計画（第5章 介護職員等の受入れに関する計画）の体制整備
介護職員等受入調整本部員の養成研修とともに、資質向上も踏まえた研修を実施しました。新たに養成する方とすでに登録されている調整本部員の方が一緒になり事例検討、マッチング作業、意見交換をしていただきました。今回は能登半島地震でも介護職員等の応援派遣があったため、関心も高まっています。
- 3 社会福祉施設における事業継続計画（BCP）策定支援
社会福祉施設における事業継続計画（BCP）策定後のフォローアップ研修を3分野でそれぞれ開催することができました。
- 4 全社協、東海北陸ブロック県・市社協との連携した取組の推進
三重県内社協の広域連携の仕組みが少しずつ定着しつつあります。今後もこの取組みを継続しながら、地域ブロックより広域な連携のあり方等についても検討していく予定です。
- 5 災害時のボランティア活動支援
みえ災害ボランティア支援センターの幹事団体として、内閣府が実施する「官民連携による被災者支援体制構築モデル事業」に参画し、今後の県域ネットワーク体制の整備に向けて協力を進めることができます。加えて、令和6年能登半島地震の発災を受け、被災地支援の実践や課題が全国的に注目される中、MVSC等を通じて、社会福祉協議会の立場からの意見や知見を求められる機会が増加しており、三重県社会福祉協議会としても積極的に情報発信や提言を行っています。
- 6 市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援
災害ボランティアセンター運営設置訓練については、多数の市町社協から協力依頼があり、これらに対して複数の職員で参加し、支援・連携体制の強化を図ることができました。また、ITを活用した災害ボランティアセンター運営支援のモデル事業では、モデル実施社協からの報告を取りまとめたうえで、県内全市町を対象にした体験会を企画・実施しました。体験会では、実際の操作を通じてICTの有効性を体感してもらい、現場での活用イメージを具体化する機会となりました。

II 今後の課題

- 1 三重県DWATの体制整備
今後は、資質向上研修や県の総合防災訓練などの実地訓練を通してさらなるスキルアップ、体制整備に取り組むことが重要であるため引き続き情報発信、働きかけを続けていく必要があります。
- 2 三重県広域受援計画（第5章 介護職員等の受入れに関する計画）の体制整備
図上訓練などの実践的訓練ができていないため、調整本部員を対象にした訓練の構築が求められています。今後は、初動期の動きを意識して、調整本部員、DWAT登録員、事務局などと連携を図る訓練等を検討する必要があります。
- 3 社会福祉施設における事業継続計画（BCP）策定支援
令和6年から介護施設・障がい福祉サービス事業所等では事業継続計画（BCP）策定が義務化になったことから、策定済みの福祉施設が増えていますが、より実効性のある計画であるために引き続きフォローアップ研修を開催する必要があります。
- 4 全社協、東海北陸ブロック県・市社協との連携した取組の推進
担当者レベルでの連携は定着しつつありますが、事務局長等の管理職レベルにおいても、現在の取組について理解していただき、組織としての連携の強化を図っていく必要があります。
- 5 災害時のボランティア活動支援
次年度に向けては、モデル事業で得られた知見をもとに、災害時の官民連携体制の具体化が求められます。特に、行政・社協・NP0等の関係団体が平時から連携し、役割や情報共有のあり方を共有・整理しておくことが重要です。また、三重県としての支援経験を整理し、他地域への還元や発信につなげていくことも課題です。

6 市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援

課題としては、ICT活用の有効性について一定の理解は得られたものの、平時からの継続的な活用には至っておらず、ツールの操作や運用に不安を抱える職員も少なくない状況が見受けられました。また、市町によってICT導入に対する意識や準備状況にばらつきがあることから、実際の導入に向けては、それぞれの状況に応じた段階的な支援と伴走型のフォローが必要です。加えて、災害時の運用を想定した職員の実践的なスキルの習得や、ICTを活用した訓練の場の確保も課題であり、県域全体でのスムーズな情報連携・共有体制を構築するためには、平時からの運用定着に向けた働きかけが求められます。

県社協の経営基盤の強化
強化項目（１） 組織体制の強化

<事業実施結果>

1	組織体制の強化
(1)	組織のガバナンス強化
①	正副会長会議の開催 第1回/6月11日/三重県社会福祉会館 第2回/12月12日/三重県社会福祉会館 第3回/3月14日/三重県社会福祉会館
②	理事会の開催 第1回/6月11日/三重県社会福祉会館 第1号議案 令和5年度 事業報告について 第2号議案 令和5年度 決算について 第3号議案 評議員候補者の選考について 第4号議案 評議員選任・解任委員会の招集 第5号議案 理事候補者の選任 第6号議案 嘱託職員及び業務補助職員就業規則の改正について 第7号議案 令和6年度第1回評議員会（定時評議員会）の招集について 第2回/7月16日/書面決議 第1号議案 評議員の候補者の選任について 第2号議案 評議員選任・解任委員の改選について 第3号議案 評議員選任・解任委員会の招集について 第3回/10月9日/三重県社会福祉会館 第1号議案 民事訴訟への対応について 第4回/12月12日/三重県社会福祉会館 第1号議案 令和6年度 第一次収支補正予算（案）について 第2号議案 理事候補者の選任について 第3号議案 令和6年度 第2回評議員会の招集について 第5回/3月14日/三重県社会福祉会館 第1号議案 令和6年度 第二次収支補正予算（案）について 第2号議案 地域福祉活動支援計画・強化発展計画新ウェルビーイングみえプラン 第2期計画(案)について 第3号議案 令和7年度 事業計画（案）について 第4号議案 令和7年度 収支予算（案）について 第5号議案 令和7年度 資金運用計画（案）について 第6号議案 就業規則等の改正について 第7号議案 嘱託職員及び業務補助職員就業規則の改正について 第8号議案 育児・介護休業に関する規則の改正について 第9号議案 第3回評議員会の招集について
③	評議員会の開催 第1回/6月27日/三重県社会福祉会館 第1号議案 令和5年度 事業報告について 第2号議案 令和5年度 決算について 第3号議案 理事の選任について 第2回/12月23日/三重県社会福祉会館 第1号議案 令和6年度 第一次収支補正予算（案）について 第2号議案 理事の選任について 第3回/3月26日/三重県社会福祉会館 第1号議案 令和6年度 第二次収支補正予算（案）について 第2号議案 地域福祉活動支援計画・強化発展計画 新ウェルビーイングみえプラン 第2期計画(案)について 第3号議案 令和7年度 事業計画（案）について 第4号議案 令和7年度 収支予算（案）について

	④監事会の開催 第1回/5月31日/三重県社会福祉会館 令和5年度事業報告並びに収支決算に関する監査 第2回/11月25日/三重県社会福祉会館 令和6年度中間事業報告並びに中間収支決算に関する監査 ⑤内部監査の実施 第1回/5月23日/三重県社会福祉会館 令和5年度事業報告並びに収支決算に関する監査 ⑥評議員選任・解任委員会の開催 第1回/6月13日/三重県社会福祉会館 第2回/7月19日/三重県社会福祉会館
	(2) 会員との関係強化 ①社会福祉関係従事者等の顕彰 ア) 令和6年度三重県社会福祉大会/10月29日/三重県総合文化センター 中ホール 顕彰 三重県社会福祉協議会会長表彰 民生委員・児童委員功労者 29名 社会福祉法人・社会福祉施設功労者 55名 社会福祉協議会、民間団体功労者 20名 イ) 令和6年度全国社会福祉大会（被表彰者の推薦） 三重県からの推薦者・団体 民生委員・児童委員功労表彰 7名 社会福祉法人・社会福祉施設功労表彰 6名 社会福祉協議会、民間社会福祉団体功労表彰 8名 永年勤続功労表彰 9名 ②会員規程の見直しに伴う調査（論点整理）
	(3) コンプライアンス体制の強化、推進 ①各種法改正への対応に伴う諸規程の見直し 障害者雇用状況報告勉強会 & 障がい者雇用支援事業等説明会に参加（6月21日） 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座に参加（1月21日） 令和6年度制度説明会に参加（2月4日）
2	事務局体制の強化
	(1) 新ウェルビーイングみえプランの推進 ①推進委員会の開催 第1回策定委員会/7月30日/三重県社会福祉会館 第2回策定委員会/10月11日/三重県社会福祉会館 第3回策定委員会/12月5日/三重県社会福祉会館 第4回策定委員会/2月27日/三重県社会福祉会館 ②次期計画の策定 第2期新ウェルビーイングみえプラン中間案 事前説明会/12月2・3日/オンライン 第2期新ウェルビーイングみえプラン中間案の報告/12月開催の理事会および評議員会 第2期新ウェルビーイングみえプラン中間案パブリックコメントの実施/1月17日～31日 第2期新ウェルビーイングみえプラン最終案の報告/3月開催の理事会および評議員会
	(2) 職員の資質向上 ①内部委員会による横断的な取組の実施 広報委員会（福祉みえ）、広報委員会（DB更新）、広報戦略委員会、 災害対応委員会、新ウェルビーイングみえプラン検討委員会、70周年記念誌作成委員会 ②職員研修会の開催 新任職員研修会/4月12日/三重県社会福祉会館 職員の接遇マナー研修/(有)エム・アール・シー 井ノ口 美津子 氏 4月22日・4月26日/三重県社会福祉会館 職場としての社協を考える/講師 関西学院大学 名誉教授 牧里 毎治 氏 第1回/1月28日/三重県社会福祉会館 第2回/2月5日/オンライン 第3回/3月7日/オンライン

(3) 働き方改革関連法への対応

①就業規則をはじめとする諸規程の見直し

嘱託職員及び業務補助職員就業規則の改正（通勤手当の見直し）

育児・介護休業に関する規則の改正（賞与）

①衛生委員会の開催

毎月第1木曜日開催、産業医および衛生委員による職場巡視

②ストレスチェック・健康診断の実施

全職員対象に実施

3 財務規律の強化

(1) 自己財源の充実

①寄付金の受理と贈呈

ア) 寄付金の受領

一般寄付及び指定寄付

14件

合計

1,826,501円

・一般寄付

5件

513,789円

・指定寄付

9件

1,312,712円

イ) 物品寄贈による社会福祉施設等への配分、贈呈調整

・車椅子

4件

30台

・車両

1件

1台

・文房具

1件

県内児童養護施設に寄贈

・図書カード

1件

県内児童養護施設に寄贈

・バザー物品の寄贈

1件

・県内社会福祉施設への「肉まん・あんまん」

1件

ウ) 公益財団法人生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会（JAIFA）三重県協会の寄贈先推薦

・車

1台

・寄付金

2施設

②図書の斡旋販売、社会福祉施設保険等の斡旋

図書斡旋販売、三重県中小企業共済協同組合（みえ共済）の代理店業務、薬斡旋（2企業）

(2) 経費削減の徹底

固定電話機の設置台数の見直しを実施

携帯電話のレンタルを導入し、電話料金および保守管理費等の見直しを実施

県社協の経営基盤の強化
強化項目（１） 組織体制の強化

<事業実施成果>

I 事業評価

- | |
|---|
| <p>1 組織体制の強化
各種法改正への説明会等に参加し、制度の改正点等を把握し、諸規定の見直しの必要があるか随時確認を行いました。また、既存の規則等についても見直しを行いました。</p> <p>2 事務局体制の強化
新ウェルビーイングみえプラン第2期計画については、策定委員会を開催し、幅広い意見を聴取するとともに、パブリックコメントを実施することで策定しました。
内部職員向け研修については、新任職員研修会や接遇マナー研修のほかに、今年度初めてシリーズ研修「職場としての社協を考える」（全3回）を実施し、社協職員としての基礎知識を改めて学ぶ機会を設けました。</p> <p>3 財務規律の強化
経費削減の一環として、固定電話機の設置数の見直しや携帯電話の一部レンタル化を導入し、コスト削減を行いました。</p> |
|---|

II 今後の課題

- | |
|---|
| <p>1 組織体制の強化
会員施設の件数が横ばい状態のため、改めて会員施設増加の取り組みを検討する必要があります。
また、毎年各種法改正が行われているため、情報収集し、就業規則等を見直しを行っていく必要があります。</p> <p>2 事務局体制の強化
新ウェルビーイングみえプラン第2期計画に基づいて事業を実施し、新ウェルビーイングみえプラン第2期計画を推進していく必要があります。</p> <p>3 財務規律の強化
団体事務のあり方や経費の見直しを行い、適切な経費の確保を行う必要があります。</p> |
|---|

県社協の経営基盤の強化

強化項目（２） 福祉のプラットフォームの構築

<事業実施結果>

	1 情報収集・提供、広報の充実・強化
	(1) 広報戦略の推進 ①広報戦略に基づいたアクションプランの策定 広報戦略委員会で企業の社会貢献活動に関する調査等を実施 (2) 多様な広報媒体の活用 ①機関誌「福祉みえ」の内容充実 毎月10日発行（4・5月は合併号） 発行部数 1,650部 ②ホームページの充実 ③SNS等の活用
新	2 福祉の連携・協働の拠点としての環境整備
	(1) ICT利活用の推進 ①kintoneの運用・活用
	(2) グループウェアの導入検討
	(3) 福祉のデータベース構築・充実 ①ホームページでの各種統計データ等の情報発信
	(4) 東海北陸ブロック県・市社協との連携強化 ①東海北陸ブロック県社協 次長・総務部課長会議 3月4日/オンライン開催
新	3 シンクタンク機能の強化
	(1) 関係機関との連携・協力による調査・研究事業の実施 社会貢献活動を行っている企業へのインタビューを実施
	(2) 市町社協、種別協議会等との連携による提言活動の実施 ①三重県議会新政みえへの要望活動／8月2日／三重県議会棟 ②自由民主党三重県支部連合会への要望活動／9月19日／自由民主党三重県支部 ③社会福祉種別協議会代表者会議の開催 高齢者関係社会福祉施設種別協議会代表者会議／9月10日／三重県社会福祉会館 児童福祉関係社会福祉施設種別協議会代表者会議／9月13日／三重県社会福祉会館 障がい福祉関係社会福祉施設種別協議会代表者会議／9月13日／三重県社会福祉会館 ④三重県知事と種別協議会代表者との懇談会の実施 高齢者関係懇談会／11月22日／三重県庁プレゼンテーションルーム 児童・障がい者関係懇談会／11月29日／三重県庁プレゼンテーションルーム
	(3) 三重県社協70周年記念誌の発行 内部委員会で内容を精査し、70周年記念誌を発行
	4 三重県とのパートナーシップの強化
	(1) 三重県との協働による市町および市町社協との意見交換の実施 実施せず

県社協の経営基盤の強化
強化項目（２） 福祉のプラットフォームの構築

<事業実施成果>

I 事業評価

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 情報収集・提供、広報の充実・強化
広報誌、ホームページ、各事業のSNSで広報を実施しました。2 福祉の連携・協働の拠点としての環境整備
各事業でのKintoneの活用方法を検討するとともに、Kintoneの使用方法的説明会を実施し、職員のスキルの向上を図りました。3 シンクタンク機能の強化
広報戦略委員会で昨年度実施した、「県内企業等の社会貢献活動に関する調査」を取りまとめ、社会貢献活動を実施している企業にインタビューを実施させていただきました。4 三重県とのパートナーシップの強化
各事業において、連絡調整を密に行っていますが、三重県との協働による市町および市町社協との意見交換は実施できませんでした。 |
|---|

II 今後の課題

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 情報収集・提供、広報の充実・強化
可能な範囲で改善を図ります。2 福祉の連携・協働の拠点としての環境整備
可能な範囲で改善を図ります。3 シンクタンク機能の強化
企業等の社会貢献活動に関する調査結果を活用し、他企業との連携強化や協働方法について、内部委員会で検討を行っていきます。4 三重県とのパートナーシップの強化
各事業において、連絡調整を密に行っていますが、より積極的に意見交換ができる仕組みづくりや取り組みなど、具体的な検討を行う必要があります。 |
|--|

＜事業報告に関連するデータ、指標等＞

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目（１） 支え合う地域づくりの支援

1（４）相談支援包括化推進員等養成研修

【研修実施状況】

研修名		概要・＜講師＞等	参加者数
市町における包括的支援体制整備に向けた連続研修	第1回	＜講師＞ 日本福祉大学 教授 川島 ゆり子 氏 ＜事例紹介＞ 半田市社会福祉協議会	19 名
	第2回	＜講師＞ 関西学院大学 教授 教授 藤井 博志 氏	20 名
	第3回	＜講師＞ 一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事 土屋 幸己 氏	17 名
市町における包括的支援体制整備に向けたテーマ別研修	第1回	「包括的な支援体制と福祉教育」 ＜講師＞ 摂南大学 現代社会学部 講師 上野山 裕士 氏	11 名
	第2回	「社会的処方を手がかりにした取組から学ぶ包括的な支援体制」 ＜講師＞ スタジオエル 西上 ありさ 氏 ＜事例紹介＞ 名張市 福祉子ども部 地域包括支援センター 全世代包括支援 担当室長 半田 久美 氏	17 名
意見交換会	重層的支援体制整備事業・準備事業実施市町による意見交換会 ＜講師＞ 特定非営利活動法人ふらっと 理事長 西 勉 氏		26 名
	重層的支援体制整備事業未実施市町による意見交換会① ＜講師＞ 特定非営利活動法人ふらっと 理事長 西 勉 氏		11 名
	重層的支援体制整備事業未実施市町による意見交換会② ＜講師＞ 一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事 土屋 幸己 氏		14 名

＜事業報告に関連するデータ、指標等＞

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目（１） 支え合う地域づくりの支援

子どもの居場所づくり支援事業 ニーズ・シーズのマッチング支援事業

マッチング内容

寄付者（企業・団体・個人）	寄付内容	受取団体数
つなぐ子ども未来	お食事券	52 団体
個人（四日市市）	活動資金	3 団体
県内企業（菰野町）	活動資金	1 団体
三重県園芸振興協会	三重県産梨	14 団体
県内企業（津市）	飲料	4 団体
個人（津市）	玄米	1 団体
個人（津市）	食料品	1 団体
	物品	2 団体
個人（四日市市）	活動資金	4 団体
県内企業（津市）	食料品	1 団体
個人（四日市市）	玄米	1 団体
三重北農業協同組合	お米	13 団体
個人（津市）	活動資金	2 団体
三重県園芸振興協会	三重県産いちご	31 団体
三重北農業協同組合	商品券	14 団体
株式会社 JTEKT 亀山工場	活動資金	2 団体
個人（四日市市）	活動資金	4 団体
株式会社明治	活動資金	3 団体
県内民生委員児童委員	食料品	1 団体
三重ホンダヒート	食料品	8 団体
三重ボランティア基金	食料品	1 団体
生命保険協会三重県協会	活動資金	2 団体
県内団体	飲料	6 団体
浜木綿会	活動資金	2 団体
個人（四日市市）	活動資金	2 団体
県内サークル	活動資金	1 団体

＜事業報告に関連するデータ、指標等＞

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目（３）多様な主体との協働

1（１）三重県日常生活自立支援センターの運営

【令和 6 年度月別審査状況表】

案 件 期 日	審査案件			報告案件			相談 案件
	契約 締結	契約 解除	支援 計画 再評価	契約 締結	契約 解除	支援計画 再評価	
4 月 2 3 日	2	0	5	32	29	200	1
5 月 2 8 日	1	0	20	27	31	195	0
6 月 2 5 日	2	0	13	28	35	308	1
7 月 2 3 日	0	0	9	29	24	266	0
9 月 5 日	0	1	13	31	36	228	0
9 月 2 4 日	0	0	13	33	34	174	1
1 0 月 2 2 日	1	1	17	43	24	187	1
1 1 月 2 6 日	0	0	6	29	16	263	0
1 2 月 1 7 日	0	0	6	24	27	188	0
1 月 2 8 日	0	0	10	27	30	249	2
2 月 1 8 日	0	1	9	30	17	223	0
3 月 1 8 日	0	0	9	28	32	158	0
計	6	3	130	361	335	2, 639	6

【相談件数】令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日

市町名	認知症 高齢者など	知的障害者 など	精神障害者 など	不 明 その他	その 他	合 計
桑 名	1, 009	1, 323	1, 500	71	0	3, 903
東 員	124	158	767	217	0	1, 266
木曽岬	1	0	1	0	0	2
いなべ	83	220	429	99	0	831
四日市	2, 462	2, 913	3, 533	55	0	8, 963
朝 日	0	4	0	0	0	4
川 越	23	0	0	0	0	23
菰 野	857	845	2, 196	7	16	3, 921
鈴 鹿	511	1, 378	1, 367	509	0	3, 765

亀 山	359	1,444	1,239	101	0	3,143
津	2,328	2,482	3,788	36	1	8,635
松 阪	272	280	3,812	120	0	4,484
明 和	44	22	9	14	0	89
多 気	4	0	7	9	0	20
大 台	492	287	120	0	0	899
伊 勢	1,807	297	734	55	0	2,893
玉 城	3	2	1	0	0	6
度 会	4	0	1	0	2	7
大 紀	5	8	11	0	0	24
鳥 羽	45	1	56	6	0	108
志 摩	1,119	821	1,489	109	0	3,538
南伊勢	12	1	1	1	0	15
伊 賀	1,159	1,731	3,055	882	0	6,827
名 張	603	2,445	2,124	85	0	5,257
尾 鷲	358	304	372	313	0	1,347
紀 北	37	14	21	25	1	98
熊 野	36	73	277	103	0	455
御 浜	49	28	47	0	0	124
紀 宝	149	18	98	0	0	265
三重県	2	1	2	1	0	6
合計	13,957	17,100	27,057	2,818	20	60,952

【契約締結件数】 令和6年4月1日～令和7年3月31日

市町名	認知症 高齢者など	知的障害者 など	精神障害者 など	その他	合 計
桑 名	7	1	4	0	12
東 員	0	2	3	1	6
木曽岬	0	0	0	0	0
いなべ	2	0	4	1	7
四日市	19	11	24	0	54
朝 日	0	0	0	0	0
川 越	5	0	0	0	5
菰 野	4	0	4	0	8
鈴 鹿	2	13	22	0	37

亀 山	1	0	0	0	1
津	19	11	31	0	61
松 阪	18	6	11	0	35
明 和	1	2	2	1	6
多 気	2	0	0	0	2
大 台	1	1	2	0	4
伊 勢	29	6	13	0	48
玉 城	3	1	1	0	5
度 会	0	0	0	0	0
大 紀	2	3	4	0	9
鳥 羽	1	0	3	0	4
志 摩	6	0	4	0	10
南伊勢	2	1	0	0	3
伊 賀	8	6	7	3	24
名 張	0	1	5	0	6
尾 鷲	5	2	2	2	11
紀 北	3	1	1	0	5
熊 野	0	0	0	0	0
御 浜	2	0	2	0	4
紀 宝	6	1	0	0	7
合 計	148	69	149	8	374

【終了件数】令和6年4月1日～令和7年3月31日

市町名	認知症 高齢者など	知的障害者 など	精神障害者 など	その他	合 計
桑 名	9	3	8	1	21
東 員	1	0	2	0	3
木曽岬	0	0	0	0	0
いなべ	4	0	3	1	8
四日市	32	6	20	1	59
朝 日	0	1	0	0	1
川 越	2	0	1	0	3
菰 野	1	1	3	0	5
鈴 鹿	10	5	9	4	28

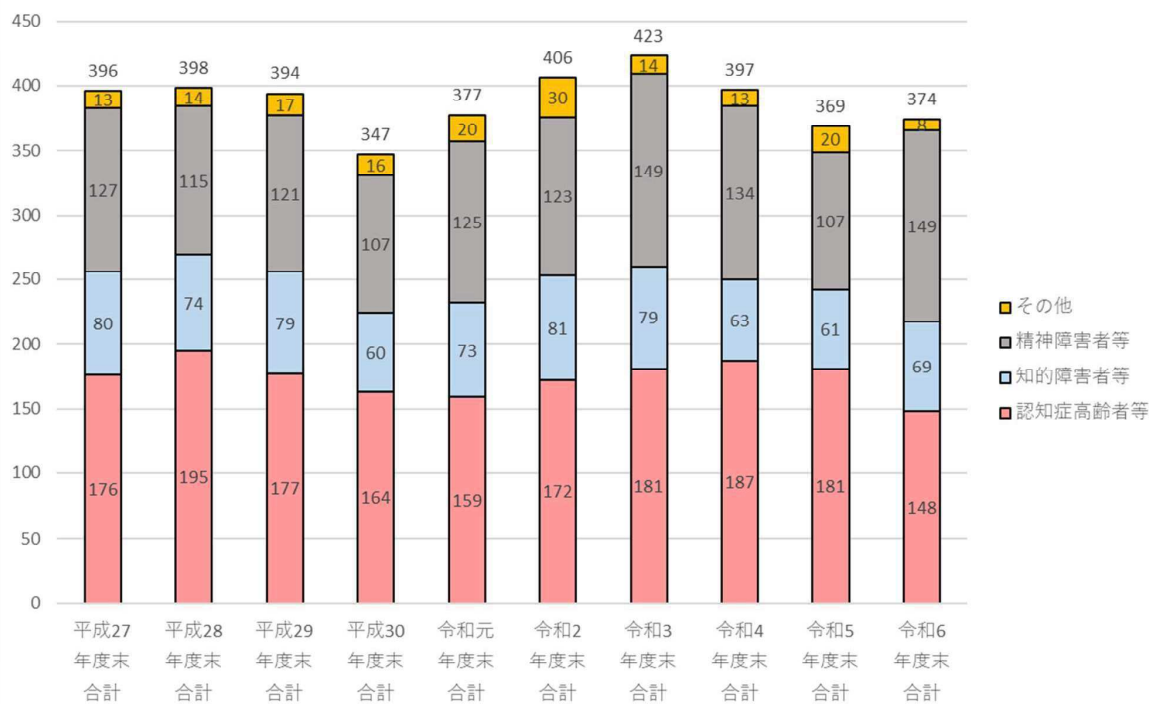
亀 山	2	1	3	0	6
津	43	18	27	0	88
松 阪	20	5	5	1	31
明 和	0	2	3	1	6
多 気	2	0	0	0	2
大 台	3	0	2	1	6
伊 勢	31	1	8	2	42
玉 城	4	0	0	1	5
度 会	1	0	0	0	1
大 紀	3	1	1	0	5
鳥 羽	1	0	3	0	4
志 摩	3	1	1	0	5
南伊勢	3	0	0	0	3
伊 賀	10	1	8	3	22
名 張	3	4	3	0	10
尾 鷲	4	1	0	2	7
紀 北	1	1	0	0	2
熊 野	1	0	1	0	2
御 浜	1	1	0	0	2
紀 宝	2	0	0	0	2
合 計	197	53	111	18	379

【実利用者数】※令和7年3月31日時点

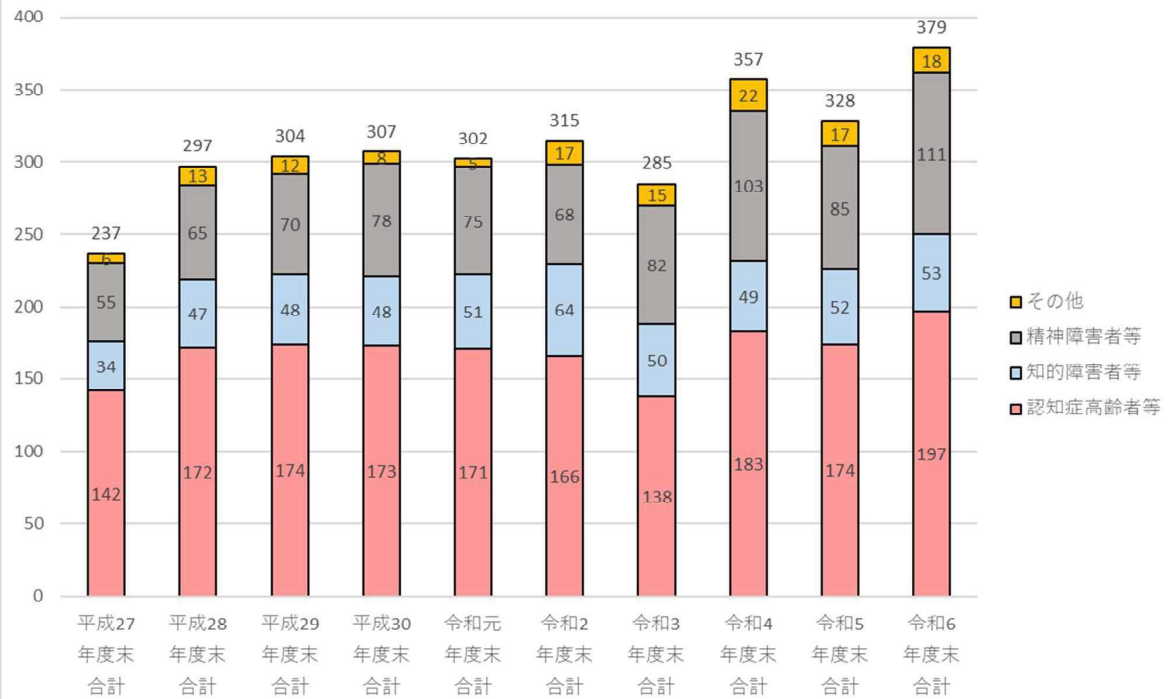
市町名	認知症 高齢者など	知的障害者 など	精神障害者 など	その他	合 計
桑 名	49	25	37	3	114
東 員	1	3	10	3	17
木曽岬	0	1	1	1	3
いなべ	4	15	26	6	51
四日市	113	87	179	9	388
朝 日	0	1	1	1	3
川 越	7	2	3	2	14
菰 野	9	8	21	0	38
鈴 鹿	29	78	106	11	224
亀 山	4	16	16	2	38

津	78	100	168	3	349
松 阪	73	49	77	7	206
明 和	11	9	8	3	31
多 気	4	2	8	0	14
大 台	4	4	1	0	9
伊 勢	92	30	54	4	180
玉 城	9	2	1	2	14
度 会	1	1	1	0	3
大 紀	15	17	10	1	43
鳥 羽	11	7	8	0	26
志 摩	19	16	24	3	62
南伊勢	9	5	2	0	16
伊 賀	32	52	59	17	160
名 張	8	30	28	1	67
尾 鷲	8	7	8	5	28
紀 北	5	21	10	3	39
熊 野	4	5	12	4	25
御 浜	11	4	7	0	22
紀 宝	8	1	3	0	12
合 計	618	598	889	91	2,196

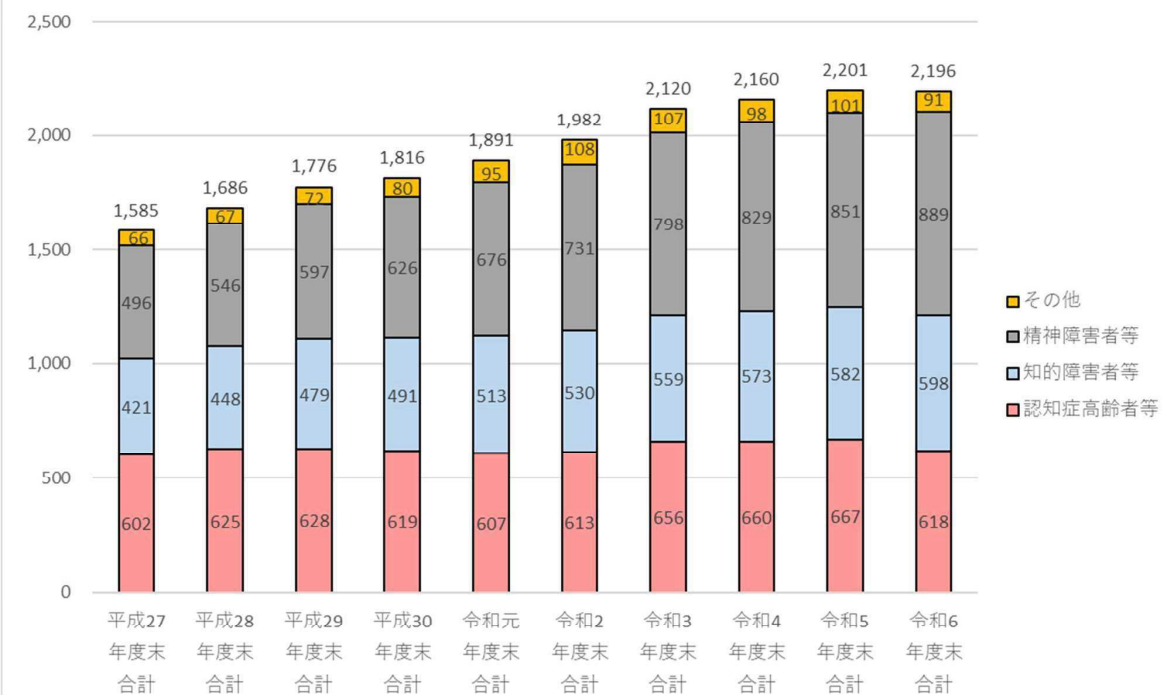
三重県の新規契約者の推移



三重県の契約終了者の推移



三重県の実利用者数の推移



＜事業報告に関連するデータ、指標等＞

4（1）適切な貸付への取組

【生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催状況】

回	開催日	新規貸付	償還猶予	償還免除	その他
第1回	4月18日	7	1	0	新規不承認1
第2回	5月16日	4	2	0	猶予保留1
第3回	6月20日	3	1	1	
第4回	7月18日	1	2	2	免除保留1
小委員会	8月7日	1	0	0	オンライン開催
第5回	8月22日	9	9	2	免除保留2
第6回	9月19日	8	3	0	
第7回	10月17日	5	2	1	
第8回	11月14日	23	1	0	新規再調査2
第9回	12月19日	12	2	0	新規不承認1・再調査2
第10回	1月23日	11	2	0	新規不承認1
小委員会	2月6日	10	0	0	
第11回	2月20日	20	2	0	
小委員会	3月6日	11	0	0	
第12回	3月27日	9	5	0	

【貸付申込・決定状況】

資金種類		申込状況		貸付決定状況	
		件数	金額（円）	件数	金額（円）
総合支援資金		2	867,000	2	867,000
福祉資金	緊急小口資金	135	11,680,000	107	8,160,000
	緊急小口資金以外	61	25,532,000	56	20,072,000
教育支援資金	教育支援費	149	73,937,000	142	70,272,000
	就学支度費	103	27,405,500	96	24,682,500
不動産担保型生活資金		0	0	0	0
合計		450	139,421,500	403	124,053,500

要保護不動産担保型生活資金	1	8,778,000	1	8,778,000
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0

＜事業報告に関連するデータ、指標等＞

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目 (1) 福祉人材の確保・就労支援

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化

【就職者実数】

区分	就職者数 (人)
無料職業紹介事業 (システムでの紹介状発行)	35
無料職業紹介事業 (システムでの紹介状発行なし)	65
就職フェア (オンライン含む)	17
合計	117

紹介状発行と1名重複

	高齢者分野	障害者分野	児童分野	社協	行政
就職者数 (人)	93	14	9	1	0

1 (1) 三重県福祉人材センター運営事業 (無料職業紹介事業)

【求人状況】

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
新規求人数 (人)	5,049	4,636	4,815	4,818	4,824
(内訳) 正規職員	2,844	2,549	2,584	2,614	2,663
常勤職員	670	624	597	485	534
パート職員	1,535	1,463	1,634	1,719	1,627
新規求人件数 (件)	2,190	2,041	2,207	2,227	2,275
有効求人件数 (累計) (件)	6,604	6,045	6,562	6,602	6,670

【求職状況】

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
新規求職者数 (人)	582	516	491	442	397
(内訳) 一般	570	505	476	425	384
(内訳) 学生	12	11	15	17	13
有効求職者数 (人)	1,650	1,487	1,363	1,221	1,176

【就職者数／無料職業紹介事業（システムでの紹介状発行）】

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
就職者数 (人)	43	51	43	39	35
(人材センターからの紹介状発行数)	59	64	54	59	48
ネット応募による就職者数 (人)	1	1	3	1	0
(インターネットからの応募受付数)	1	5	7	13	4
就職者数 合計 (紹介＋応募) (人)	44	52	46	40	35

【分野別の就職者数（紹介＋応募）】

	高齢者分野	障害者分野	児童分野	社協	行政
就職者数 (人)	30	1	3	1	0

【年代別の就職者数（紹介＋応募）】

	10・20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
就職者数 (人)	2	4	8	10	11	0

1 (2) 福祉・介護マッチング支援事業

【介護職員に対する悩み相談窓口の相談件数】

区分		人数 (件数)
相談人数		147
相談件数		326
相談内容 ※複数該当あり	労働・待遇	53
	職場関係	175
	利用者関係	72
	家族関係	14
	資格・学習	4
	健康関係	2
	その他	13

1 (3) 職場体験事業

【年代別体験者数】

年代 内訳	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	合計
こころみコース	3	1	2	4	9	2	21
就労体験コース	3	6	2	10	15	14	50
合計	6	7	4	14	24	16	71

【属性別体験者数】

属性	高校生	一般	合計
こころみコース	3	18	21
就労体験コース	3	47	50
合計	6	65	71

【体験施設種別 日数】

種別 コース	高齢者施設	障がい者施設	その他（複合）	合 計
こころみコース	21	8	0	29
就労体験コース	114	4	0	118
合 計	135	12	0	147

【体験者の就職状況】※前年度までの体験者含む

種別 コース		高齢者施設	障がい者施設	その他（複合）	合 計
こころみコース	体験先	2	0	0	2
	体験先以外	2	0	0	2
就労体験コース	体験先	6	0	0	6
	体験先以外	27	1	0	28
合 計		37	1	0	38

【年代別就職者数】 ※前年度までの体験者含む

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	合計
こころみコース	0	0	1	0	2	1	4
就労体験コース	0	2	4	5	12	11	34
合計	0	2	5	5	14	12	38

※上記就職者数のうち本事業研修受講生以外の方は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれています。

2（1）介護員養成研修資格取得支援事業

【受講生の状況及び就労実績】

研修名	回次	申込者数	受講者数 (平均年齢)	修了者数	就職者数（％）	過年度 就職者数
介護職員 初任者研修	第1回	16名	16名 (52.4歳)	15名	13名(86.7%)	5名
	第2回	21名	21名 (51.8歳)	19名	14名(73.7%)	
	過年度 受講者	1名	1名 (18.0歳)	1名	0名 (R5就職)	
合 計		38名	38名 (52.1歳)	35名	27名(77.1%)	5名

※上記就職者数は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれています。

2（2）介護未経験者への一体的支援事業

①介護に関する入門的研修（会場講座／個人向け）

【受講者の状況】

	人数・内訳			平均 年齢	職場 体験 者数	人材セン ター登録 者数	初任者 研修 受講者数	就職者数 （過年度 含む）
	男	女	計					
修了者	4名	10名	14名	52歳	1名	2名	1名	1名
受講辞退	0名	1名	1名	—	—	—	—	—
	4名	11名	15名	53.1歳	1名	2名	1名	1名

※上記就職者数は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれています。

②介護に関する入門的研修（Web 講座／個人向け）

【受講者の状況】

	人数・内訳			平均 年齢	職場 体験 者数	人材セン ター登録 者数	初任者 研修 受講者数	就職者数 （過年度 含む）
	男	女	計					
修了者	10名	38名	48名	48.4歳	0名	6名	0名	2名
受講辞退	4名	5名	9名	—	—	—	—	—
受講取消	1名	1名	2名	—	—	—	—	—
	15名	44名	59名	49歳	0名	6名	0名	2名

※上記就職者数は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれています。

③介護に関する入門的研修（地域開催講座）

【受講者の状況】

	人数・内訳			平均 年齢	職場 体験 者数	人材セン ター登録 者数	初任者 研修 受講者数	就職者数 （過年度 含む）
	男	女	計					
修了者	6名	48名	54名	54.2歳	0名	0名	0名	0名
受講辞退	0名	0名	0名	—	—	—	—	—
受講取消	0名	0名	0名	—	—	—	—	—
	6名	48名	54名	54.2歳	0名	0名	0名	0名

4（1）保育士・保育所支援センター

【研修実施状況】

研修名	講義内容	参加者数
新任保育士元気 アップ研修	「保育現場のコミュニケーション」	163

研修名	講義内容	申込者数	視聴回数
保育所経営者・管 理者職場改善研修 （Web 研修）	「保育所のメンタルヘルスの向上と職場環境づくり」	103	191
	「職員が育つチームづくり」	102	142

研修名	講義内容	申込者数	視聴回数
潜在保育士就労・ 職場復帰支援研修 (Web 研修)	1. 「これからの保育に求められるもの」	32	45
	2. 「子どもの思いによりそう保育」	30	21
	3. 「子どものあそび、学びをはぐくむ保育」	31	10
	4. 「保育士におけるコミュニケーション」	31	22
	5. 「保育記録の取り方」	29	20

＜事業報告に関連するデータ、指標等＞

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目 (2) 福祉人材の定着支援と育成

1 (1) 小規模事業所等人材育成支援事業

【アドバイザー・講師派遣の内訳】

	アドバイザー	研修講師
通所介護	6	14
地域密着型通所介護	0	4
訪問介護	5	14
認知症対応型共同生活介護	1	14
多機能型事業所	0	0
有料老人ホーム	0	3
住宅型有料老人ホーム	0	3
サービス付き高齢者向け住宅	0	3
デイサービス	0	3
特別養護老人ホーム	1	8
地域密着型サービスグループホーム	0	3
地域密着型共同生活介護	0	3
小規模多機能型住宅介護	0	2
認知症対応型通所介護	0	1
小規模多機能居宅介護	2	3
就労継続支援 A 型	3	4
就労継続支援 B 型	3	16
居宅介護	2	4
生活介護	2	4
放課後等デイサービス	3	4
共同生活援助	0	2
児童発達支援センター	0	0
合 計	28	112

1（2）働きやすい介護職場応援制度構築事業

【年度別申請件数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規申請件数（法人）	4	1	4	8	5
新規宣言事業所数	22	3	13	51	11
更新申請件数（法人）	17	10	21	9	27
更新宣言事業所数	187	44	209	41	221

【令和6年度末現在の宣言件数】

	合計	内訳		
		グリーン	シルバー	ゴールド
申請件数（法人）	46	12	5	29
宣言事業所数	318	57	15	246

＜事業報告に関連するデータ、指標等＞

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目 (2) 福祉人材の定着支援と育成

【キャリアパス対応生涯研修の実施状況】

研修名	日程	定員	修了者数
初任者コース A	7/17・18	60	55
初任者コース B	7/23・24	60	53
初任者コース C	12/3・4	60	51
初任者コース D	12/12・13	60	35
初任者コース E	8/7・8	60	49
中堅職員コース A	8/20・21	60	59
中堅職員コース B	8/29・30	60	58
中堅職員コース C	9/5・6	60	60
中堅職員コース D	9/10・11	60	62
チームリーダーコース A	10/16・17	60	54
チームリーダーコース B	10/24・25	60	52
チームリーダーコース C	11/6・7	60	60
合 計		720	648

【業種別研修の実施状況】

区分	テーマ	日程	定員	参加者数	実施形式
老人Ⅰ	排泄ケア向上研修	6/24	80	23	集合型
老人Ⅱ	セルフモチベーションマネジメント研修	8/1	60	16	集合型
障害Ⅰ	意思決定支援 ～コミュニケーション技術向上をめざして～	7/5	60	42	集合型
障害Ⅱ	障がいと性 ～今一度正面から向き合おう～	9/4	80	15	オンライン型
児童	精神的課題を抱える子どもへの支援について	7/1	60	21	集合型
保育	保育の楽しさ再発見 ～手ごたえ感じる、子どもとともにつくる保育～	11/5	60	17	集合型

【課題別研修の実施状況】

区分	テーマ	日程	定員	参加者数	実施形式
I	ICT を活用した業務改善	6/18	60	43	オンライン型
Ⅱ	福祉現場で働くチームマネジメント	8/19	60	40	集合型
Ⅲ	福祉現場における外国人材受け入れについて	9/24	60	19	オンライン型
Ⅳ	リスクマネジメント研修	10/30	60	33	オンライン型
V	包括的な支援体制づくり ～より良い幸せを応援するためにわたしたちができること～	11/5	60	15	集合型

【公開保育の実施状況】

開催市町	開催所（園）	実施日	参加者数
大紀町	大紀保育園	10/17	14
多気町	勢和保育園	11/7	34
亀山市	関認定こども園アスレ	11/12	28
名張市	昭和保育園	11/15	24
東員町	笹尾第一保育園	11/22	35

【自主企画研修の実施状況】

区分	テーマ	日程	参加者数	実施形式
A-1	福祉施設職員新人研修～社会人としての基礎・マナー～	5/10・5/14	75	集合型
A-2	保育ファシリテーション研修	6/7	24	集合型
A-3	タイムマネジメント研修	6/17	75	オンライン型
A-4	職場内研修の進め方について	9/17	52	オンライン型
A-5	看取り研修	9/12	38	集合型
A-6	カスタマーハラスメント研修 ～適切な対処法を学ぶ～	10/15	42	オンライン型
A-7	スーパービジョン実践研修	10/31	44	集合型
A-8	強度行動障害について ～事例に基づいた具体的な支援方法を学ぶ～	11/8	30	オンライン型
A-9	保育要録の書き方について	11/27	88	オンライン型
A-10	セルフケア研修 ～心の免疫力アップ～	1/29	22	オンライン型

【介護等体験受入人数（人）】

年度	人数
令和2年度	248
令和3年度	29
令和4年度	21
令和5年度	37
令和6年度	68

新ウェルビーイングみえプランにおける「活動支援の数値目標」の達成度

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目 (1) 支え合う地域づくりの支援

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R6実績値	達成度
地域福祉活動計画策定市町数	か所	18	29	21	72.4%
相談支援包括化推進員養成数	人	0	200	138	69.0%
事例集への小地域活動の事例掲載数	件	23	60	39	65.0%
地域を対象とした福祉教育を展開している市町	か所	13	29	29	100.0%
共同募金の目標達成率	%	97.4	101	104.6	103.6%

推進項目 (2) 多様な主体との協働

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R6実績値	達成度
「地域版 活動強化方策」を策定している単位	か所	0	150	確認中	-
民児協					
知事と種別協議会との懇談会等の開催回数	回	2	3	2	66.7%
みえ福祉の「わ」創造事業参画法人数	か所	165	192	158	82.3%
県内社協ボランティア登録者数	人	65,000	69,000	60,061	87.0%
当事者団体との意見交換実施回数(累計)	回	0	7	3	42.9%

推進項目 (3) 総合的な相談支援機能の強化

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R6実績値	達成度
日常生活自立支援事業の生活支援員数	人	389	400	324	81.0%
成年後見中核機関を受託している市町社協数	か所	3	14	17	121.4%
一時相談支援事業(生活困窮)を実施する町	町	2	14	9	64.3%
期限内債権の当年度償還率	%	71	76	75.9	99.9%

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目 (1) 福祉人材の確保・就労支援

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R6実績値	達成度
他機関主催の就職説明会等への参画回数	回	12	17	13	76.5%
求職者の相談件数	件	797	900	1,066	118.4%
福祉人材センターを通じた福祉職場への就職者数	人	414	415	157	37.8%
潜在保育士等の相談件数	件	149	191	126	66.0%

推進項目 (2) 福祉人材の定着支援と育成

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R6実績値	達成度
「みえ働きやすい介護職場取組宣言」の申請件数(累計)	件	32	44	47	106.8%
キャリアパス対応生涯研修の参加者数	人	959	1,280	648	50.6%

推進項目 (3) 質の高い福祉サービスに向けた支援

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R6実績値	達成度
苦情対応研修会の実施	回	0	5	1	20.0%
「みえ福祉第三者評価」「社会的養護関係施設第三者評価」の受審数(累計)	件	96	146	114	78.1%

基本目標 3 災害時に備えた支援活動の充実

推進項目 (1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R6実績値	達成度
介護職員等、派遣に必要な人材等の登録者	人	0	200	202	101.0%
関係者への研修、訓練回数(累計)	回	0	24	24	100.0%

